

中小企業 景況調査報告書

平成31年

1月 ▶ 3月期

平成31年4月

中小企業景況調査（平成31年1月～3月期）

1. 対象期間 平成31年1月～3月
（調査時点：平成31年3月1日）
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,801企業（回答率97.5%）

業 種	回答企業数	構成比（%）
製 造 業	1,603	20.6
建 設 業	1,189	15.2
小 売 業	2,156	27.6
サ ー ビ ス 業	2,853	36.6
合 計	7,801	100.0

（注1）DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

（注2）「年」の表記は、特に記載がない限り平成とします。

4. 分析委員名簿

（順不同、敬称略）

- 委員 下野 友也（内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付
参事官（総括担当）付 政策企画専門職）
- 委員 佐倉 環（公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 研究員）
- 委員 長島 直樹（東洋大学 経営学部 マーケティング学科 准教授）
- 委員 藤原 新平（日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第1グループ
研究員）
- 委員 長沼 大海（日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第2グループ
研究員）
- 委員 浅黄 久隆（株式会社商工組合中央金庫 調査部 次長）
- 委員 山崎 文義（独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
課長）
- *委員 土井 和雄（全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課 課長）
- 事務局 堀内 雅史（全国商工会連合会 政策推進部 事業環境課）

（注）*印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別(中分類)企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	419	26.1	総合工事業	683	57.4
飲料・飼料・たばこ	58	3.6	職別工事業	307	25.8
繊維工業	36	2.2	設備工事業	199	16.7
衣服・その他繊維製品	76	4.7			
木材・木製品	70	4.4			
家具・装備品	83	5.2			
パルプ・紙・紙加工品	26	1.6			
印刷・同関連業	93	5.8			
化学工業	18	1.1			
プラスチック製品	54	3.4			
窯業・土石製品	77	4.8			
金属製品	138	8.6			
一般機械器具	176	11.0			
電気機械器具	53	3.3			
輸送用機械器具	55	3.4			
精密機械器具	16	1.0			
その他	155	9.7			
合 計	1,603	100.0	合 計	1,189	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	65	3.0	飲食店(一般・遊興)	864	30.3
織物・衣服・身の回り品	262	12.2	宿泊業	254	8.9
飲食料品	913	42.3	運送業	79	2.8
自動車・自転車	92	4.3	自動車整備業	361	12.7
家具・建具・じゅう器	175	8.1	洗濯・理美容業	798	28.0
その他	649	30.1	その他	497	17.4
合 計	2,156	100.0	合 計	2,853	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	725	45.2	533	44.8	1684	78.1	2151	75.4
3～ 5	301	18.8	280	23.5	356	16.5	483	16.9
6～ 10	226	14.1	193	16.2	74	3.4	120	4.2
11～ 20	209	13.0	140	11.8	33	1.5	57	2.0
21～ 50	113	7.0	36	3.0	9	0.4	42	1.5
51～100	21	1.3	6	0.5				
101～300	8	0.5	1	0.1				
合 計	1,603	100.0	1,189	100.0	2,156	100.0	2,853	100.0

〔産業全体〕

製造業・小売業で後退、中小企業景気に陰り

全国商工会連合会（会長：森義久）は、平成30年度1～3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

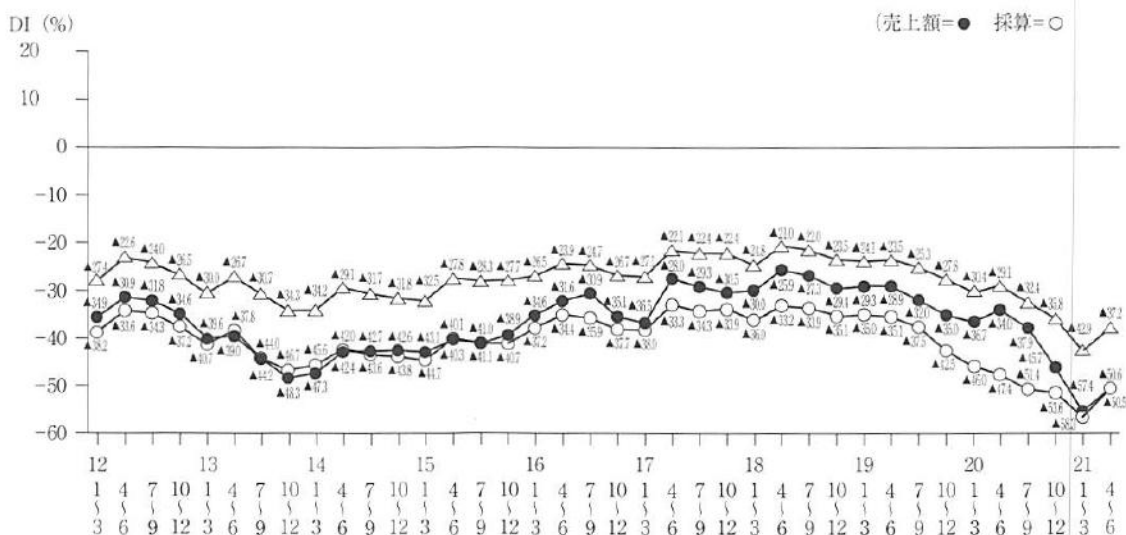
平成30年度1～3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景況動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス22.6（前期比3.1ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス24.7（同2.4ポイント低下）、資金繰りはマイナス16.4（同2.0ポイント低下）となり、主要3DIがそろって悪化した。中小企業景況全体に若干の陰りがみられる。

業種別の売上額DI（建設業は完成工事額DI）をみると、今期は製造業と小売業で大幅に悪化、建設業、サービス業は横ばいの範囲内にとどまった。製造業は1年前の水準と比較しても低下している。中でも、精密機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製造業、金属製品製造業など輸出関連の業態で大幅な悪化がみられた。為替レートは安定的に推移したため、中国経済減速による悪影響と推測される。

建設業は横ばいの範囲内ながらやや上昇し、改善基調を維持している。特に、調査対象の6割弱を占める総合工事業は今期も改善し、完成工事額DIの水準もゼロ近傍まで上昇した。ただ、人手不足感は根強く、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」を経営上最大の問題と考える経営者は3分の1超に達している。

1. 主要3項目の動き

〔図1-1〕主要景況項目



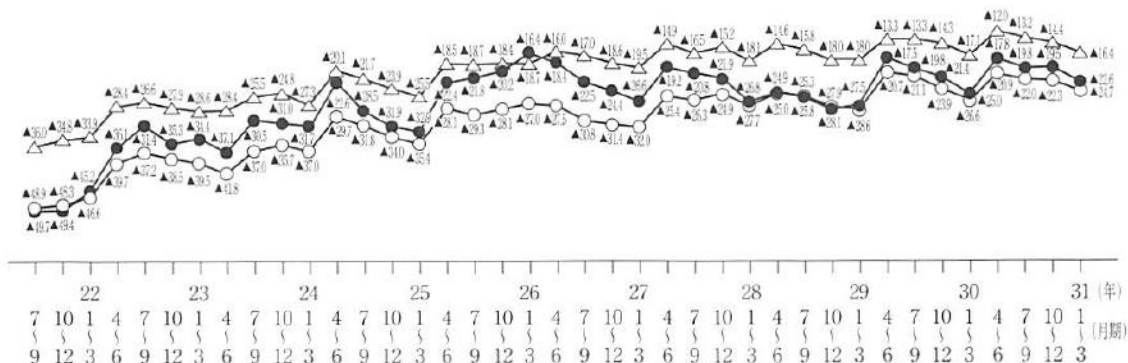
小売業は売上額DIが4業種中最も低い状況が続いており、今期も広範な地域・業態で悪化した。織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業といった伝統的な業態で低迷が続く。サービス業は前期からほぼ横ばいの動きだが、売上額DIの水準は小売業に次いで低い。宿泊業、洗濯・理美容業で水準の低さが目立つ。マクロ経済の下振れリスクは高まっており、大企業でも製造業を中心に息切れ感が漂い始めた。非製造業も変調の兆しが現れている。今期の本調査でも、サービス業以外は従業員規模の大きい中小企業で悪化・停滞が顕著になっている。全体として景気拡大は峠を越えたとみられる一方、企業収益は依然として高水準を維持し、企業の設備投資も堅調である。当面は良好な雇用環境も続く見通しである。このため、急失速は回避可能との見方が多いものの、今後は持続力が試される展開となろう。中国経済の動向、英国のEU離脱、米中貿易摩擦、米国の金融政策等、日本経済に大きな影響を及ぼす要因が山積している。半年後の消費増税も見据え、中小企業景気の先行きは予断を許さない情勢である。

(注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加 (好転) 企業割合から減少 (悪化) 企業割合を差し引いた値を示す。

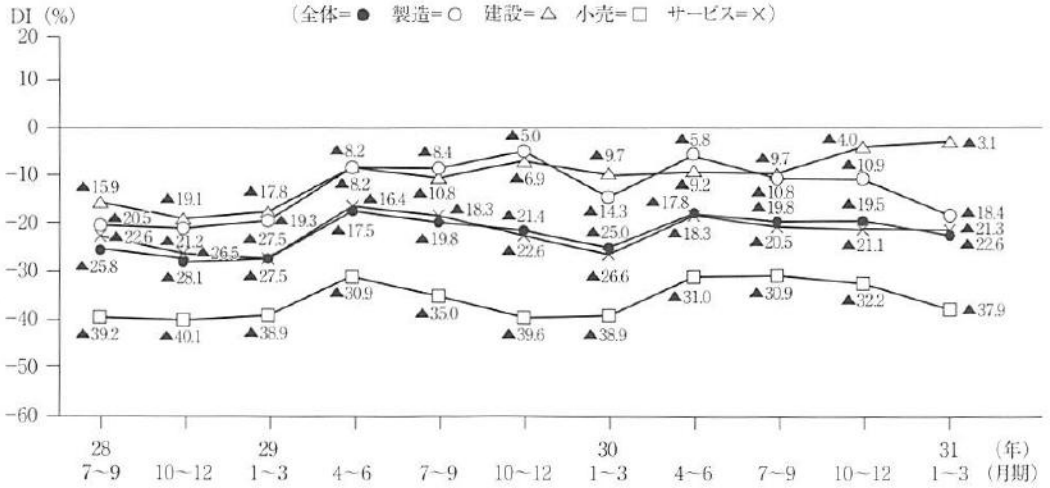
連絡先：事業環境課 堀内 TEL 03-6268-0085 (直通)

の動き 一前年同期比一

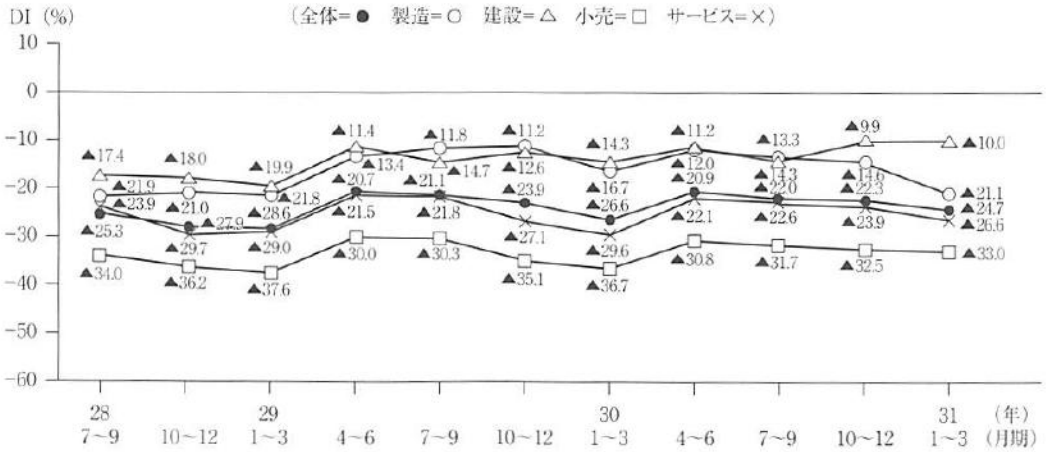
資金繰り=△)



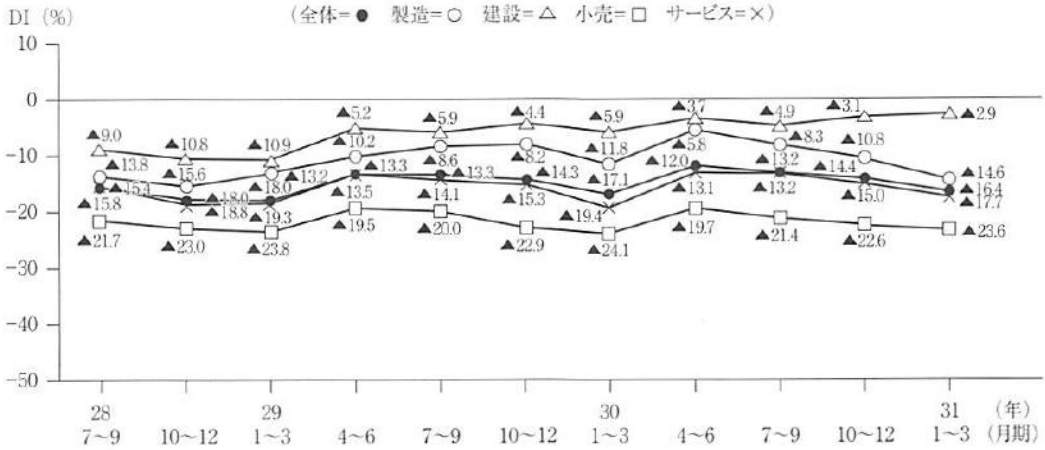
〈図1-2〉売上（完成工事）額 一前年同期比一



〈図1-3〉採算 一前年同期比一



〈図1-4〉資金繰り 一前年同期比—



製造業

輸出関連業種で大幅悪化

<主要3DIの動き>

主要3DIの前年同期比をみると、前期と比べそろって悪化した。売上額・採算の悪化は顕著である。1年前と比較しても水準は下がっている。売上額DIの内訳をみると、昨期から「好転」が3.2ポイント減少、「悪化」は4.3ポイント増加した。「好転」の割合は約2割、「悪化」は4割弱となっている。

売上額DI：-18.4（前期比-7.5ポイント）：大幅悪化

採算DI：-21.1（前期比-6.5ポイント）：大幅悪化

資金繰りDI：-14.6（前期比-3.8ポイント）：悪化

<経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1位 需要の停滞（15.8%）

2位 生産設備の不足・老朽化（14.4%）

3位 原材料価格の上昇（14.3%）（ ）内は指摘する経営者の割合

昨期から大きな変化はない。1位「需要の停滞」の指摘割合は昨期から横這い。2位「生産設備の不足・老朽化」の割合は0.4ポイント増加、3位「原材料価格の上昇」は0.3ポイント増加した。また、4位「従業員の確保難」（12.0%）は増加傾向にあったが、今期は昨期から1.1ポイント減少し、やや落ち着いている。需要減を反映した動きと推測される。「製品ニーズの変化」（12.0%）が昨期から0.4ポイント増加し、同率4位に浮上した。

<タイプ別にみた売上額DI>

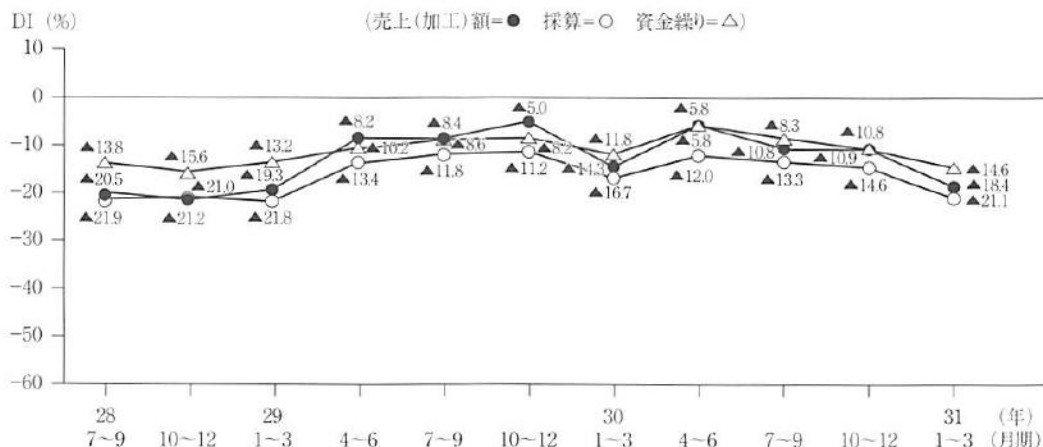
業種の内訳をみると、前期比で、17業種中14業種で悪化、家具・装備品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、衣服・その他繊維製品製造業の3業種で改善した。家具・装備品製造業は26.1ポイント上昇し、水準もゼロ近傍まで改善している。半面、機械関連など広範な業種に大幅な悪化がみられた。悪化幅の大きい順に、精密機械器具製造業（前期比43.6ポイント下落）、輸送用機械器具製造業（同23.5ポイント下落）、窯業・土石製造業（同16.3ポイント下落）、金属製品製造業（同14.5ポイント下落）等となっている。この結果、DIの水準がプラスとなっているのは化学工業1業種のみとなった。

地域別にみると、8地域中、四国を除く7地域で悪化した。東北、北海道、中部での悪化幅が大きい（2桁ポイントの下落）。水準で見ると、東北が他の地域よりも低い。人口規模別にみると、すべての地域で悪化した。都市部（人口十万人以上の地区又は含まれる地区）、及びそれに次ぐ人口規模の地域（人口三万人～十万人未満の地区）で大幅な悪化がみられた。水準では地域間の差はほとんどない。

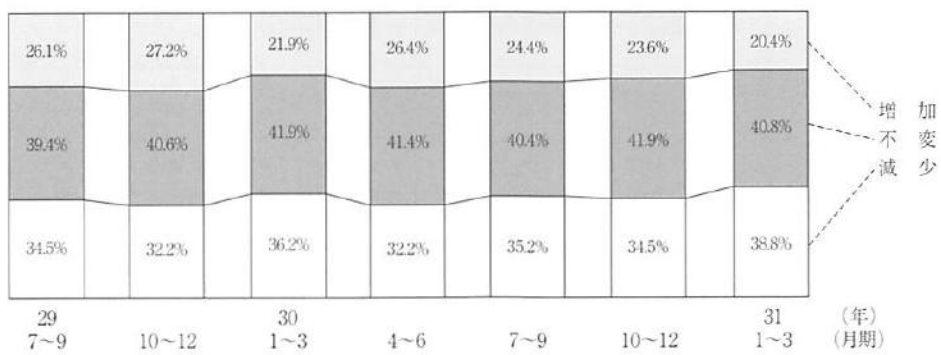
従業員規模別では全規模で悪化した。101人以上（サンプル構成比0.7%）、及びそれに次51人～100人以下の規模（同1.9%）で大幅に悪化した。

1. 主要3項目の動き

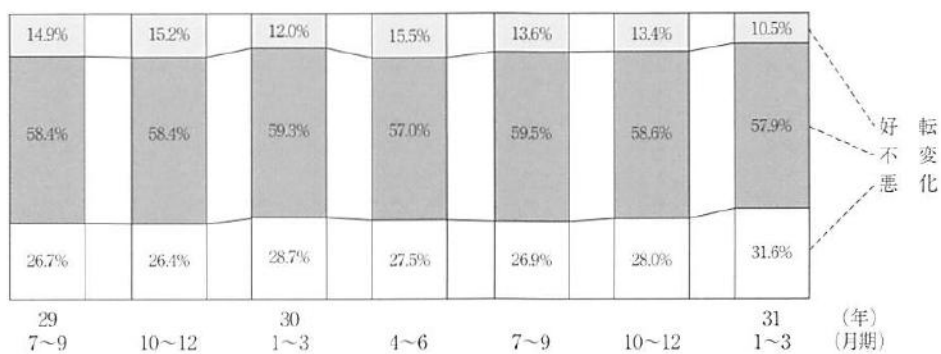
（図2-1）主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図 2 - 2〉 売上額の状況 —前年同期比—



〈図 2 - 3〉 採算の状況 —前年同期比—



〈表 2 - 1〉 売上額推移

S 54 年 7 月 ~ S 55 年 6 月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)
	14937.7	100.00			
28 年 4 月	13551.5	90.72			
5 月	12589.6	84.28	39096.7	-0.71	-7.62
6 月	12955.7	86.73			
7 月	12953.8	86.72			
8 月	12267.8	82.13	38372.3	-1.85	-9.74
9 月	13150.7	88.04			
10 月	13425.7	89.88			
11 月	13143.2	87.99	41769.8	8.85	-3.99
12 月	15199.9	101.76			
29 年 1 月	12045.2	80.64			
2 月	12179.5	81.54	38914.3	-6.84	-1.18
3 月	14689.6	98.34			
4 月	12640.8	84.62			
5 月	11705.8	78.36	37163.0	-4.50	-4.95
6 月	12816.4	85.80			
7 月	12683.4	84.91			
8 月	11721.9	78.47	37249.9	0.23	-2.93
9 月	12844.6	85.99			
10 月	13096.8	87.68			
11 月	12830.6	86.09	40365.0	8.36	-3.36
12 月	14407.6	96.45			
30 年 1 月	11592.1	77.60			
2 月	11720.8	78.46	37600.9	-6.85	-3.38
3 月	14288.1	95.65			
4 月	13200.3	88.37			
5 月	12617.5	84.47	39029.7	3.80	5.02
6 月	13211.8	88.45			
7 月	13269.9	88.83			
8 月	12514.4	83.78	38718.3	-0.80	3.94
9 月	12934.1	86.59			
10 月	13923.7	93.21			
11 月	13516.9	90.49	43188.3	11.54	6.99
12 月	15747.8	105.42			
31 年 1 月	12024.9	80.50			
2 月	12392.7	82.96	38050.1	-11.90	1.19
3 月	13632.5	91.26			

2. 業種別の状況

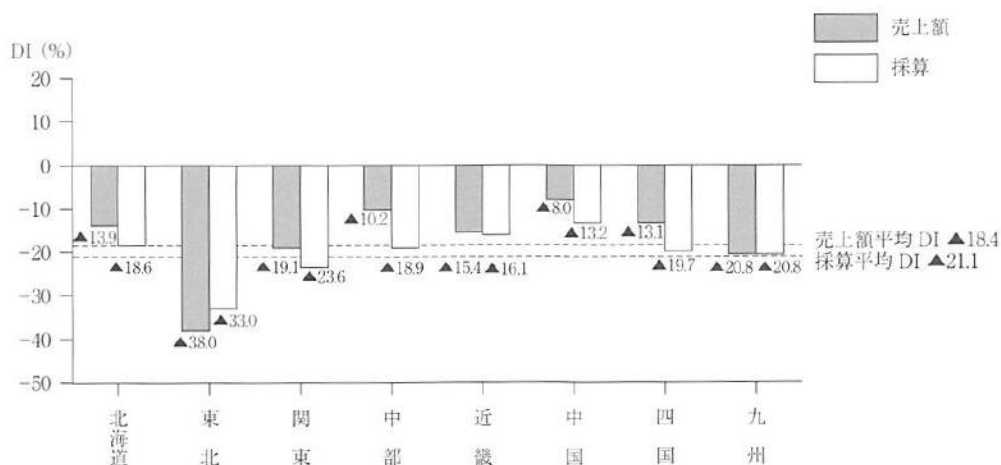
(表2-2) 業種別の動き 一前年同期比一

(D1)

業 種	項 目	28 年			29 年			30 年				31 年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全 体	売上額	▲168	▲205	▲212	▲193	▲ 82	▲ 84	+ 5.0	▲143	▲ 58	+10.8	▲109	▲184	▲ 7.5
	採算	▲18.8	▲21.9	▲21.0	▲21.8	▲13.4	▲11.8	▲11.2	▲16.7	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲ 6.5
	資金繰り	▲12.0	▲138	▲15.6	▲13.2	▲10.2	▲ 8.6	▲ 8.2	▲11.8	▲ 5.8	▲ 8.3	▲10.8	▲14.6	▲ 3.8
食 料 品	売上額	▲10.8	▲188	▲19.6	▲20.3	▲14.7	▲20.0	▲21.5	▲25.8	▲16.2	▲21.3	▲17.0	▲24.0	▲ 7.0
	採算	▲19.0	▲19.8	▲23.3	▲25.8	▲17.1	▲18.8	▲20.2	▲24.5	▲21.4	▲20.2	▲22.7	▲28.6	▲ 5.9
	資金繰り	▲ 9.6	▲10.4	▲16.6	▲14.8	▲12.3	▲11.6	▲12.2	▲17.5	▲10.4	▲11.6	▲13.4	▲18.6	▲ 5.2
飲料・飼料・ たばこ	売上額	+14.0	+ 5.3	▲ 5.2	+ 1.8	+20.7	+15.9	+12.7	+ 1.6	+ 1.8	▲25.0	▲ 8.6	▲ 5.2	+ 3.4
	採算	+ 5.2	+ 7.3	+15.8	+ 1.7	+11.3	+ 9.5	+ 8.0	+ 3.2	▲ 1.8	+ 0.0	+ 5.2	▲ 8.7	▲13.9
	資金繰り	± 0.0	▲ 1.8	+ 3.5	+ 5.2	+ 4.8	▲ 3.2	+ 1.6	+ 1.6	+ 3.6	▲ 5.4	▲ 1.8	▲10.3	▲ 8.5
織 維 工 業	売上額	▲13.3	▲ 8.9	▲22.2	▲19.5	▲23.7	▲21.1	▲ 8.3	± 0.0	▲13.9	▲ 8.2	± 0.0	▲11.2	▲11.2
	採算	+ 4.4	▲ 6.7	▲13.0	▲19.5	▲21.0	▲23.6	▲ 8.4	▲11.1	▲25.0	▲16.6	▲ 8.8	▲11.1	▲ 2.3
	資金繰り	▲ 2.2	▲ 9.1	▲ 6.7	▲ 8.7	▲15.8	▲ 5.2	▲14.3	▲23.5	▲14.2	▲ 5.7	± 0.0	▲ 2.8	▲ 2.8
衣服・その他 織 維 製 品	売上額	▲ 7.1	▲20.0	▲17.9	▲27.0	▲ 3.7	▲25.6	▲19.2	▲29.9	▲14.3	▲ 6.6	▲14.4	▲11.9	+ 2.5
	採算	▲13.2	▲17.9	▲19.3	▲29.8	▲ 6.3	▲11.6	▲17.1	▲27.6	▲16.0	▲13.9	▲12.3	▲ 9.6	+ 2.7
	資金繰り	▲ 2.4	▲14.6	▲15.7	▲22.6	▲ 4.8	▲11.1	▲13.9	▲23.1	▲11.9	▲10.6	▲10.6	▲17.3	▲ 8.7
木 材 ・ 木 製 品	売上額	▲ 2.5	▲ 9.0	▲15.6	▲30.4	▲17.1	▲21.0	▲28.4	▲28.9	▲ 4.4	▲10.2	▲14.7	▲24.3	▲ 9.6
	採算	▲18.9	▲21.6	▲20.5	▲26.3	▲22.7	▲28.9	▲28.0	▲24.0	▲13.0	▲16.0	▲21.7	▲24.3	▲ 2.6
	資金繰り	▲16.7	▲12.8	▲18.0	▲22.8	▲14.4	▲16.0	▲16.2	▲10.7	± 0.0	▲10.2	▲13.1	▲10.0	+ 3.1
家 具 ・ 装 備 品	売上額	▲36.0	▲40.6	▲31.0	▲19.2	▲22.4	▲17.0	▲13.6	▲35.4	▲22.8	▲33.8	▲30.9	▲ 4.8	+26.1
	採算	▲23.2	▲31.1	▲36.5	▲20.5	▲21.1	▲14.7	▲15.2	▲23.1	▲27.7	▲20.7	▲26.2	▲22.9	+ 3.3
	資金繰り	▲27.0	▲31.0	▲31.0	▲22.2	▲16.7	▲16.0	▲19.2	▲23.1	▲25.3	▲19.7	▲20.5	▲23.1	▲ 2.6
パルプ・紙・ 紙 加 工 品	売上額	▲30.0	▲26.2	▲21.7	▲30.4	▲13.0	± 0.0	▲ 8.8	▲ 8.8	+ 7.7	+ 3.8	+ 7.7	▲ 3.9	▲11.6
	採算	▲ 9.1	▲30.4	▲ 8.7	▲13.7	▲13.1	+ 4.4	▲ 8.7	▲ 4.3	+ 3.9	+ 3.9	± 0.0	▲ 7.7	▲ 7.7
	資金繰り	▲ 5.0	▲21.7	▲13.0	▲ 4.4	+ 8.7	± 0.0	▲ 8.7	▲ 8.7	± 0.0	▲11.6	▲ 8.0	▲11.5	▲ 3.5
印 刷 ・ 同 関 連 業	売上額	▲25.9	▲44.7	▲45.2	▲45.9	▲23.0	▲39.2	▲30.8	▲35.2	▲13.8	▲24.4	▲24.6	▲33.3	▲ 8.7
	採算	▲33.7	▲43.5	▲45.9	▲47.0	▲37.2	▲38.6	▲38.3	▲37.5	▲27.7	▲28.0	▲29.8	▲40.3	▲10.5
	資金繰り	▲14.3	▲34.9	▲32.5	▲35.7	▲27.6	▲27.3	▲22.7	▲29.6	▲20.7	▲18.5	▲23.9	▲25.0	▲ 1.1
化 学 工 業	売上額	▲43.8	+12.5	▲17.7	▲23.5	▲21.0	+ 5.3	+33.4	+11.1	+47.2	+33.4	+18.6	+11.2	▲ 7.4
	採算	▲25.0	▲18.7	± 0.0	▲12.5	▲21.1	+11.1	+16.6	+16.6	+ 5.9	+46.7	+25.0	+11.1	▲13.9
	資金繰り	▲12.5	▲18.8	▲ 5.9	± 0.0	▲15.8	± 0.0	± 0.0	+ 5.5	+17.6	± 0.0	+18.7	+ 5.5	▲13.2
プ ラ ス タ ッ ク 製 品	売上額	▲19.6	▲26.0	▲10.0	▲ 8.1	+19.3	+ 9.7	+35.3	▲ 5.7	+ 1.9	▲ 1.9	▲14.8	▲17.0	▲ 2.2
	採算	▲17.6	▲24.0	▲12.0	▲28.5	± 0.0	▲ 5.9	▲ 4.0	▲17.6	▲ 9.5	▲11.3	▲20.3	▲20.4	▲ 0.1
	資金繰り	▲11.8	▲14.0	▲10.0	▲ 6.3	+ 3.9	± 0.0	+ 7.9	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 5.7	▲11.3	▲17.0	▲ 5.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	売上額	▲37.3	▲17.9	▲23.9	▲17.9	▲ 4.4	▲17.6	▲16.4	▲16.4	▲13.0	▲18.2	▲11.8	▲28.1	▲16.3
	採算	▲24.3	▲22.4	▲23.9	▲23.9	▲ 8.7	▲35.3	▲25.4	▲28.3	▲22.7	▲31.2	▲10.7	▲33.8	▲23.1
	資金繰り	▲22.4	▲19.5	▲17.9	▲13.4	▲16.0	▲25.0	▲22.8	▲18.2	▲ 7.8	▲18.4	▲15.8	▲17.3	▲ 1.5
金 属 製 品	売上額	▲16.6	▲11.5	▲15.3	▲ 4.4	+ 5.6	+ 6.4	+12.3	+ 2.9	▲ 5.0	+ 2.1	+ 5.8	▲ 8.7	▲14.5
	採算	▲16.1	▲16.2	▲13.8	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.7	+ 2.9	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 4.3	▲12.5	▲ 8.2
	資金繰り	▲ 7.1	▲ 4.4	▲ 8.8	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.5	± 0.0	+ 0.7	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 2.2
一 般 機 械 器 具	売上額	▲12.1	▲22.6	▲15.3	▲12.3	+ 4.4	+19.6	+24.8	+11.3	+ 9.8	+ 0.5	▲ 2.8	▲13.0	▲10.2
	採算	▲13.1	▲24.3	▲19.4	▲18.8	▲ 0.7	+ 7.0	+10.0	▲ 0.6	+ 7.5	▲ 2.3	+ 1.1	▲13.9	▲15.0
	資金繰り	▲ 8.1	▲ 9.9	▲13.6	▲12.3	+ 0.7	+11.5	+13.1	+ 3.2	+ 8.2	▲ 2.9	▲ 8.2	▲15.6	▲ 7.4
電 気 機 械 器 具	売上額	▲24.6	▲30.6	▲12.1	▲21.1	▲17.5	+12.0	+12.0	▲ 8.7	+13.2	+ 9.5	▲ 9.7	▲18.8	▲ 9.1
	採算	▲28.1	▲27.6	▲17.8	▲24.1	▲19.0	+11.9	+ 5.1	▲ 7.1	+ 2.0	▲18.9	▲17.0	▲28.3	▲11.3
	資金繰り	▲17.6	▲22.0	▲19.3	▲ 5.4	▲17.2	▲ 8.6	▲10.2	▲ 8.7	▲ 3.9	▲ 9.5	▲ 7.5	▲18.8	▲11.3
輸 送 用 機 械 器 具	売上額	▲26.9	▲34.8	▲29.5	▲14.7	▲ 4.7	+ 3.1	+12.5	+ 7.6	+17.9	+10.5	+ 8.9	▲14.6	▲23.5
	採算	▲23.0	▲34.9	▲25.4	▲17.7	▲17.4	▲10.9	▲ 1.6	▲ 3.2	+ 8.9	+ 3.6	▲ 5.6	▲ 9.4	▲ 3.8
	資金繰り	▲16.7	▲15.6	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 1.6	+ 1.5	+ 1.6	+14.1	+12.3	+ 3.6	▲ 9.3	▲12.9
精 密 機 械 器 具	売上額	± 0.0	+ 5.9	▲41.1	▲29.5	+11.1	+27.8	+27.7	+ 5.5	+31.2	+12.5	+31.1	▲12.5	▲43.6
	採算	▲23.5	▲ 5.8	▲17.6	▲17.6	▲ 5.5	+11.1	+22.2	+11.1	+ 6.2	▲18.7	▲ 6.3	▲ 6.2	+ 0.1
	資金繰り	▲11.8	± 0.0	▲23.5	▲23.5	▲ 5.6	+ 5.6	± 0.0	± 0.0	+ 6.2	± 0.0	± 0.0	▲ 6.2	▲ 6.2
そ の 他	売上額	▲29.3	▲21.5	▲29.1	▲22.2	▲16.4	▲10.7	▲ 6.7	▲17.8	▲ 5.1	▲ 6.4	▲16.1	▲26.8	▲10.7
	採算	▲28.7	▲22.6	▲24.5	▲23.3	▲20.6	▲11.4	▲16.1	▲19.9	▲10.4	▲10.9	▲20.0	▲18.3	+ 1.7
	資金繰り	▲20.8	▲14.4	▲16.8	▲12.9	▲18.1	▲12.2	▲11.7	▲13.7	▲ 7.1	▲ 5.2	▲13.9	▲ 7.9	+ 6.0

3. 地区別の状況

〈図 2 - 4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



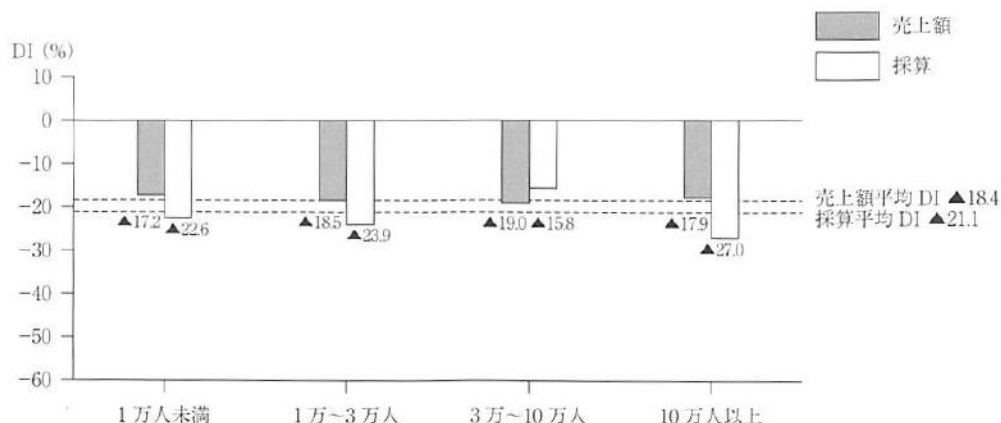
〈表 2 - 3〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	28 年				29 年				30 年				31 年
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	▲16.8	▲20.5	▲21.2	▲19.3	▲ 8.2	▲ 8.4	▲ 5.0	▲14.3	▲ 5.8	▲10.8	▲10.9	▲18.4	▲ 7.5
	採算	▲18.8	▲21.9	▲21.0	▲21.8	▲13.4	▲11.8	▲11.2	▲16.7	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲ 6.5
北海道	売上額	▲14.3	▲ 4.3	▲23.4	▲19.2	▲31.1	▲10.4	▲10.4	▲25.0	+12.2	+ 2.1	± 0.0	▲13.9	▲13.9
	採算	▲16.7	▲12.8	▲25.5	▲23.4	▲26.7	▲12.5	▲12.8	▲23.3	▲ 6.1	▲ 4.2	▲22.2	▲18.6	+ 3.6
東北	売上額	▲18.3	▲22.0	▲25.0	▲23.0	▲17.0	▲ 9.9	▲10.1	▲16.0	▲19.0	▲23.1	▲20.5	▲38.0	▲17.5
	採算	▲21.3	▲24.1	▲22.1	▲24.1	▲15.6	▲14.0	▲21.4	▲18.0	▲23.5	▲26.1	▲24.4	▲33.0	▲ 8.6
関東	売上額	▲20.1	▲26.0	▲24.8	▲16.4	▲ 6.4	▲ 0.8	+ 5.2	▲11.8	▲ 1.1	▲ 7.6	▲12.3	▲19.1	▲ 6.8
	採算	▲20.1	▲24.5	▲23.3	▲18.0	▲10.8	▲ 6.6	▲ 5.8	▲15.8	▲ 6.6	▲ 6.6	▲12.7	▲23.6	▲10.9
中部	売上額	▲21.0	▲23.3	▲21.1	▲26.8	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 7.1	+10.1	+ 8.1	+ 1.6	▲10.2	▲11.8
	採算	▲20.2	▲27.2	▲21.5	▲25.4	▲10.4	▲15.2	▲ 8.3	▲12.7	▲12.9	▲11.3	▲10.8	▲18.9	▲ 8.1
近畿	売上額	▲14.0	▲16.1	▲14.1	▲18.7	▲ 9.7	▲14.8	▲ 9.0	▲12.0	▲10.7	▲12.4	▲10.8	▲15.4	▲ 4.6
	採算	▲14.5	▲17.8	▲18.3	▲23.3	▲18.1	▲13.9	▲11.8	▲18.6	▲13.8	▲10.4	▲ 9.6	▲16.1	▲ 6.5
中国	売上額	▲10.8	▲20.5	▲10.3	▲10.8	▲ 6.0	▲14.4	▲ 5.0	▲21.5	▲ 3.3	▲15.7	± 0.0	▲ 8.0	▲ 8.0
	採算	▲11.8	▲15.4	▲11.4	▲15.6	▲13.3	▲14.4	▲12.4	▲19.6	▲ 7.8	▲15.8	▲ 8.5	▲13.2	▲ 4.7
四国	売上額	▲10.9	▲15.8	▲25.7	▲26.7	▲15.7	▲ 9.1	▲17.3	▲25.0	▲17.4	▲25.5	▲27.0	▲13.1	+13.9
	採算	▲20.0	▲26.6	▲29.8	▲33.3	▲22.1	▲12.4	▲26.5	▲27.8	▲19.1	▲23.3	▲23.2	▲19.7	+ 3.5
九州	売上額	▲18.4	▲18.3	▲24.3	▲17.7	+ 2.1	▲ 9.8	▲ 9.1	▲12.0	▲ 9.8	▲ 9.6	▲12.5	▲20.8	▲ 8.3
	採算	▲23.0	▲20.1	▲20.4	▲20.5	▲ 6.5	▲11.2	▲ 3.4	▲ 9.9	▲ 9.8	▲12.1	▲15.8	▲20.8	▲ 5.0

4. 人口規模別の状況

(図2-5) 人口規模別状況(売上額・採算) 一前年同期比一



(表2-4) 人口規模別の動き(売上額・採算) 一前年同期比一

人口区分	項目	28年			29年			30年			31年		対前期	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
全体	売上額	▲16.8	▲20.5	▲21.2	▲19.3	▲8.2	▲8.4	▲5.0	▲14.3	▲5.8	▲10.8	▲10.9	▲18.4	▲7.5
	採算	▲18.8	▲21.9	▲21.0	▲21.8	▲13.4	▲11.8	▲11.2	▲16.7	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲6.5
1万人未満	売上額	▲11.4	▲17.6	▲27.7	▲22.7	▲14.3	▲10.6	▲3.5	▲10.7	▲11.7	▲15.5	▲12.6	▲17.2	▲4.6
	採算	▲15.2	▲19.7	▲22.3	▲23.2	▲18.3	▲14.7	▲13.4	▲14.9	▲12.9	▲14.0	▲17.1	▲22.6	▲5.5
1万人以上~3万人未満	売上額	▲15.8	▲23.3	▲23.1	▲20.8	▲8.3	▲12.2	▲8.5	▲14.9	▲6.7	▲9.2	▲16.7	▲18.5	▲1.8
	採算	▲20.9	▲22.2	▲25.1	▲25.1	▲15.9	▲14.8	▲12.9	▲18.2	▲10.6	▲18.1	▲17.8	▲23.9	▲6.1
3万人以上~10万人未満	売上額	▲19.2	▲16.7	▲15.9	▲16.2	▲5.0	▲3.8	▲4.2	▲13.4	▲6.4	▲8.7	▲7.3	▲19.0	▲11.7
	採算	▲18.4	▲19.6	▲16.6	▲19.5	▲8.7	▲4.5	▲8.8	▲15.4	▲12.5	▲7.3	▲11.7	▲15.8	▲4.1
10万人以上	売上額	▲19.8	▲27.8	▲22.0	▲19.1	▲9.1	▲9.5	▲0.9	▲19.1	+3.2	▲13.7	▲6.5	▲17.9	▲11.4
	採算	▲19.7	▲29.9	▲21.4	▲19.3	▲14.6	▲21.0	▲11.1	▲19.4	▲13.2	▲17.1	▲12.2	▲27.0	▲14.8

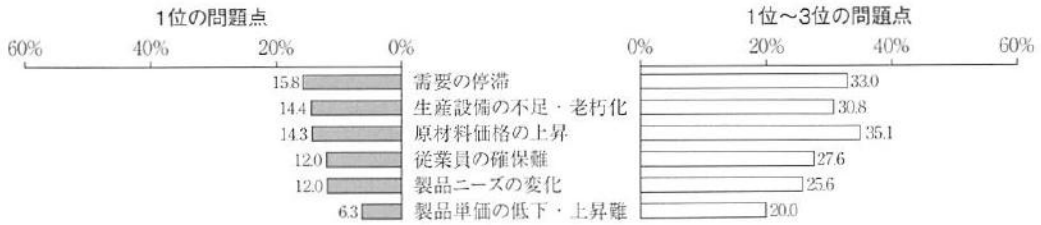
5. 従業員規模別の状況

(表2-5) 従業員規模別の動き(売上額・採算) 一前年同期比一

	項目	28年			29年			30年			31年		対前期	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		
全体	売上額	▲16.8	▲20.5	▲21.2	▲19.3	▲8.2	▲8.4	▲5.0	▲14.3	▲5.8	▲10.8	▲10.9	▲18.4	▲7.5
	採算	▲18.8	▲21.9	▲21.0	▲21.8	▲13.4	▲11.8	▲11.2	▲16.7	▲12.0	▲13.3	▲14.6	▲21.1	▲6.5
2人以下	売上額	▲18.5	▲23.6	▲21.9	▲22.5	▲12.6	▲15.8	▲12.1	▲20.5	▲14.4	▲16.7	▲15.1	▲24.2	▲9.1
	採算	▲23.1	▲26.7	▲23.9	▲24.5	▲16.4	▲18.0	▲17.3	▲21.4	▲17.5	▲17.0	▲19.2	▲25.3	▲6.1
3人~5人以下	売上額	▲16.7	▲23.8	▲19.9	▲20.5	▲8.8	▲14.5	▲12.8	▲19.0	▲8.0	▲14.1	▲14.0	▲17.6	▲3.6
	採算	▲16.4	▲21.8	▲21.1	▲21.5	▲15.8	▲17.0	▲13.6	▲16.9	▲12.7	▲16.0	▲17.2	▲19.2	▲2.0
6人~10人以下	売上額	▲22.3	▲16.1	▲23.5	▲18.0	▲3.1	▲2.3	+3.1	▲12.0	▲0.5	▲7.5	▲5.3	▲12.1	▲6.8
	採算	▲18.9	▲20.6	▲18.6	▲20.0	▲15.2	▲6.3	▲2.7	▲15.6	▲8.0	▲9.0	▲9.3	▲20.2	▲10.9
11人~20人以下	売上額	▲15.6	▲22.9	▲24.5	▲14.9	▲1.6	+10.8	+13.7	▲2.2	+11.0	+6.8	▲8.2	▲10.5	▲2.3
	採算	▲15.0	▲22.0	▲20.7	▲24.1	▲5.1	+6.1	+4.8	▲7.4	▲4.0	▲7.8	▲6.3	▲16.9	▲10.6
21人~50人以下	売上額	▲4.4	▲7.1	▲13.4	▲7.1	±0.0	+6.5	+8.3	+6.3	+7.0	▲8.8	▲1.7	▲11.6	▲9.9
	採算	▲9.6	▲1.8	▲8.9	▲14.6	+0.9	▲3.7	▲8.2	▲8.2	▲0.8	▲11.4	▲9.0	▲16.0	▲7.0
51人~100人以下	売上額	▲7.0	±0.0	▲3.4	▲10.0	▲9.5	+19.1	+33.4	+14.4	+19.1	+14.2	+15.0	▲23.8	▲38.8
	採算	▲17.2	▲6.5	▲13.3	+3.4	▲9.5	+9.5	▲9.5	▲9.5	+23.8	▲5.0	▲4.7	+0.3	
101人以上	売上額	+22.3	+50.0	▲30.0	▲20.0	±0.0	▲12.5	▲14.2	+12.5	+37.5	+25.0	+62.5	+25.0	▲37.5
	採算	+33.4	+25.0	▲30.0	▲10.0	±0.0	▲12.5	▲28.5	+12.5	+25.0	+37.5	+25.0	+25.0	±0.0

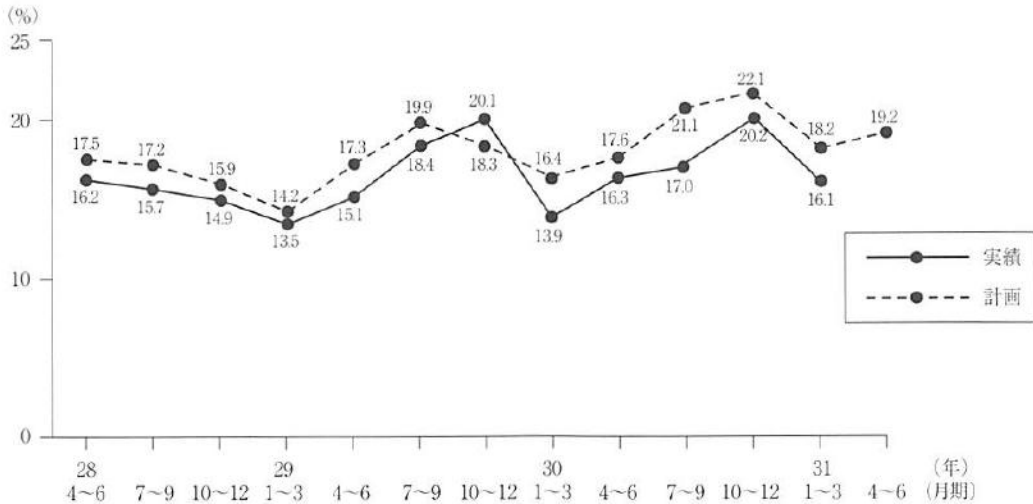
6. 経営上の問題点

〈図2-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図2-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表2-6〉設備投資内訳

(%, 上段: 実施、下段: 計画)

		29 年		30 年			31 年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実施した	土地	4.1	2.8	6.1	4.8	5.6	5.4	
		7.6	6.9	6.9	5.3	5.6	6.2	4.6
	工場建物	14.6	10.6	14.1	13.6	12.1	17.1	
		18.6	18.5	19.5	19.4	16.6	18.8	18.2
	生産設備	62.3	56.9	57.0	52.4	57.0	54.1	
		69.7	64.6	65.7	69.7	71.5	63.4	66.1
	車両・運搬具	19.9	20.2	24.0	17.6	21.1	16.7	
		12.1	16.2	15.9	13.5	18.3	15.8	15.3
	付帯施設	11.4	12.4	11.4	11.4	14.9	10.9	
		12.1	12.3	12.3	12.1	15.2	9.6	11.7
計画している	OA機器	17.7	25.2	20.2	19.0	12.4	21.0	
		13.8	13.5	15.5	10.9	13.8	19.2	13.0
	福利厚生施設	2.8	1.4	3.8	5.9	4.6	3.5	
		2.8	3.8	4.3	3.5	2.8	4.1	4.2
	6.0	4.6	6.1	11.0	6.5	8.6		
	7.2	5.8	8.3	6.2	3.7	5.1	4.6	
実施していない		79.9	86.1	83.7	83.0	79.8	83.9	
計画していない		81.7	83.6	82.4	78.9	77.9	81.8	80.8

建設業

人手不足は深刻ながら改善傾向を維持

<主要 3DI の動き>

主要 3DI の前年同期比をみると、3DI とも昨期から横這いの範囲内の動きにとどまった。1年前と比較すると、3DI とも水準が上がり、製造業とは対照的な動きとなった。完成工事額 DI の内訳をみると、「好転」が 1.1 ポイント増加、「悪化」も 0.2 ポイント増加した。悪化は 3 割を割り込み、水準は 4 業種（製造業、建設業、小売業、サービス業）の中で最も高く、ゼロ近傍で推移している。

完成工事（請負工事）額 DI：- 3.1（前期比 + 0.9 ポイント）：横這いの範囲内

採算（経常利益）DI：- 10.0（前期比 - 0.1 ポイント）：横這いの範囲内

資金繰り DI：- 29（前期比 + 0.2 ポイント）：横這いの範囲内

<経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1位 従業員の確保難（21.7%）

2位 官公需要の停滞（12.4%）

3位 熟練技術者の確保難（11.7%）（ ）内は指摘する経営者の割合

1位「従業員の確保難」は昨期から不変だが指摘割合は 1.2 ポイント減少した。昨期 3位の「官公需要の停滞」が 1.0 ポイント増加し、2位となった。昨期 4位の「熟練技術者の確保難」は 0.4 ポイント増加し、今期は 3位。「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」を合わせると、指摘割合は 34.4%（全体の 3分の1超）となり、依然人手不足は深刻とみられる。

<タイプ別にみた完成工事額 DI >

業種の内訳をみると、総合工事業（サンプル構成比 57.4%）で昨期から 3.0 ポイント上昇し、水準も 3 業種中最も高く、ほぼゼロ近傍となっている。半面、職別工事業（同 25.8%）、設備工事業（同 16.7%）では小幅な悪化がみられた。

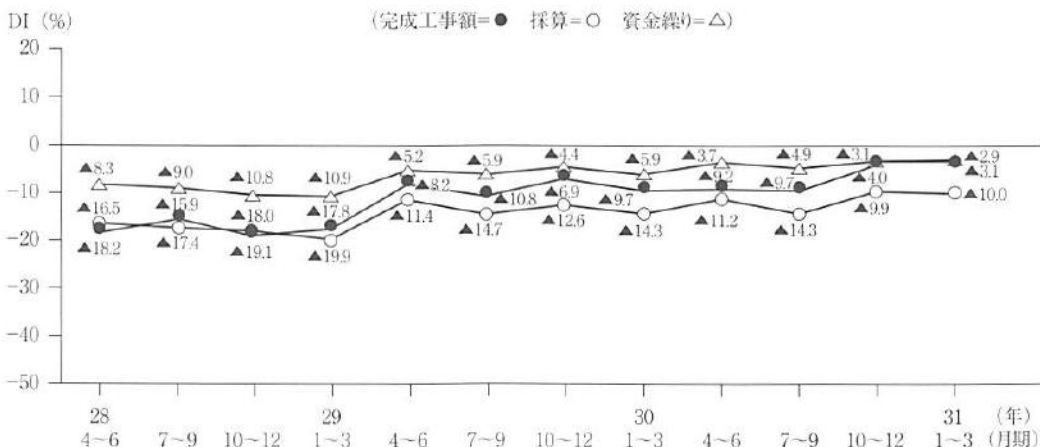
地域別にみると、8 地域中 3 地域で改善、5 地域で悪化した。改善した地域は、改善幅の大きい順に関東、中国、近畿。半面、北海道、東北では大幅に悪化した。水準でみると中国、関東、九州でプラスとなっている。今期悪化した東北は、8 地域中最も低水準。

人口規模別にみると、郡部・農村部（人口一万人未満の地区）において比較的大幅な改善がみられた半面、都市部（同十万人以上の地区又は含まれる地区）で大きく後退した。地域間に傾向的な差はないが、人口三万人～十万人未満の地区ではプラスとなった。

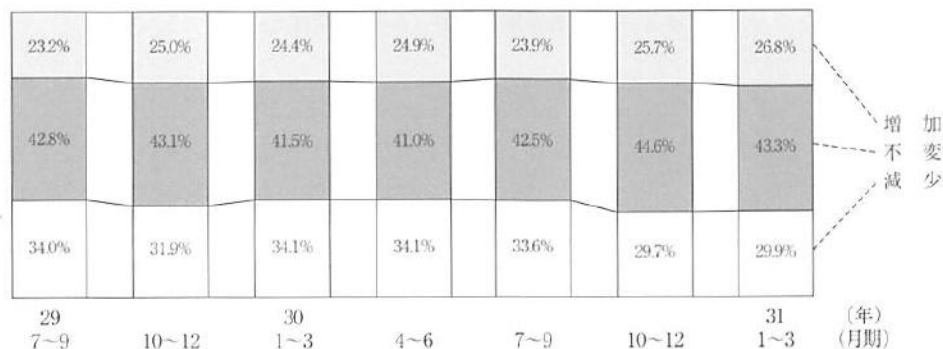
従業員規模別の動きに傾向的な特徴はみられない。従業員 51 人～100 人以下の規模で 2 桁ポイントの悪化となり、水準も極めて低くなっているがサンプル構成比は 0.6%である。サンプルの 4 割以上を占める 2 人以下の規模、及び同 35%超を占める 6 人～50 人以下の規模では改善した。

1. 主要 3 項目の動き

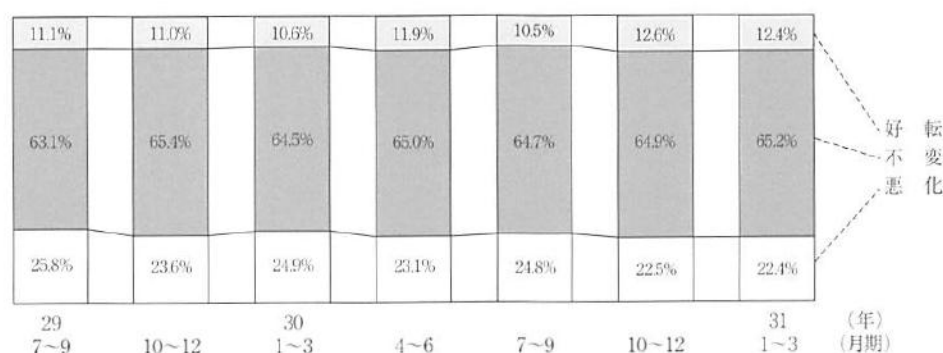
〈図 3-1〉主要景況項目の推移 一前年同期比一



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



〈表3-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移						
	月平均 (千円)	月別指数	期平均 (千円)	前期比 (%)	前年同期比 (%)				
28年	4月	14128.4	109.00	40368.5	-8.42	-11.50			
	5月	13963.6	108.74						
	6月	13069.5	92.51						
	7月	11935.4	84.48						
	8月	10965.8	77.61						
	9月	10807.7	76.50						
	10月	11959.5	84.65						
	11月	11400.4	80.69						
	12月	11331.8	80.21						
	1月	15624.7	110.59						
	2月	10550.4	74.68						
	29年	3月	10360.7				73.33	39968.6	4.20
4月		19057.5	134.89	32327.8	-19.12	-19.92			
5月		11965.3	84.69						
6月		9735.4	68.91						
7月		10627.2	75.22						
8月		10665.1	75.49						
9月		9542.1	67.54						
10月		13361.3	94.57						
11月		12870.8	91.10						
12月		12376.2	87.60						
1月		14241.9	109.80						
30年		2月	9096.5				64.38	40285.5	2.02
	3月	10833.5	76.68				38315.7	-4.89	18.52
	4月	20355.5	144.07						
	5月	15173.1	107.39						
	6月	11220.5	79.42						
	7月	11922.1	84.38						
	8月	11130.4	78.78						
	9月	10152.2	71.86						
	10月	11753.8	83.19						
	11月	12394.0	87.72						
	12月	11291.1	79.92						
	31年	1月	15508.0	109.76	39193.1	18.64			
2月		10514.3	74.42	38794.5	-1.02	-3.70			
3月		11178.4	79.12						
3月	17101.8	121.05							

2. 業種別の状況

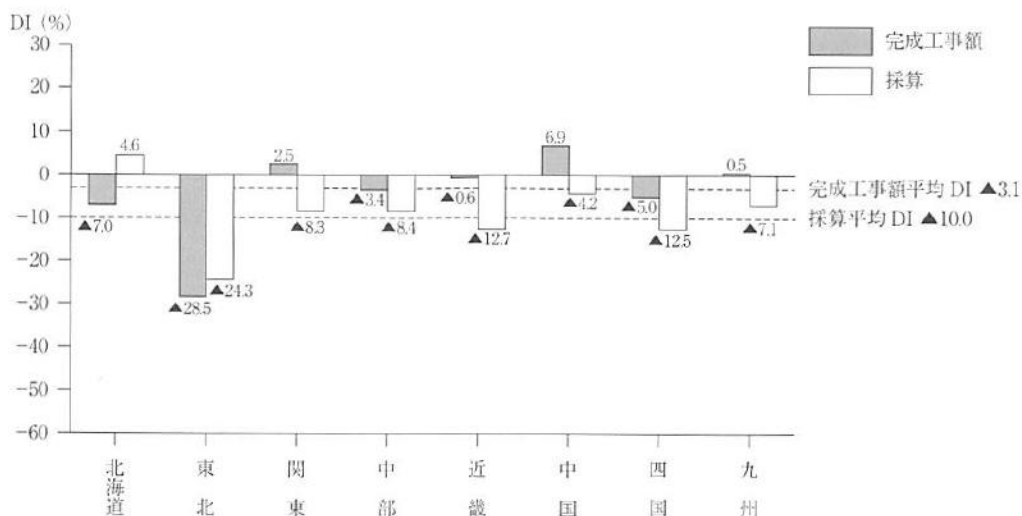
〈表3-2〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	28年			29年			30年			31年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲18.2	▲15.9	▲19.1	▲17.8	▲8.2	▲10.8	▲6.9	▲9.7	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	+0.9
	採算	▲16.5	▲17.4	▲18.0	▲19.9	▲11.4	▲14.7	▲12.6	▲14.3	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲0.1
	資金繰り	▲8.3	▲9.0	▲10.8	▲10.9	▲5.2	▲5.9	▲4.4	▲5.9	▲3.7	▲4.9	▲3.1	▲2.9	+0.2
総合工事業	完成工事額	▲19.5	▲16.4	▲21.2	▲16.6	▲8.5	▲12.6	▲5.9	▲7.6	▲9.8	▲8.2	▲3.1	▲0.1	+3.0
	採算	▲20.1	▲19.9	▲20.3	▲20.7	▲12.6	▲15.1	▲11.2	▲14.8	▲10.5	▲13.8	▲11.7	▲8.3	+3.4
	資金繰り	▲9.4	▲8.4	▲11.2	▲10.3	▲5.7	▲5.8	▲3.1	▲5.0	▲3.0	▲2.7	▲1.9	+0.8	+2.7
職別工事業	完成工事額	▲18.5	▲17.8	▲21.0	▲23.2	▲13.9	▲9.8	▲9.3	▲18.5	▲7.5	▲12.2	▲0.9	▲2.9	▲2.0
	採算	▲9.3	▲16.1	▲15.5	▲21.4	▲12.1	▲16.5	▲12.1	▲12.7	▲11.9	▲14.8	▲5.7	▲11.1	▲5.4
	資金繰り	▲8.4	▲12.4	▲13.0	▲15.5	▲10.7	▲12.1	▲5.1	▲10.3	▲6.3	▲6.6	▲4.4	▲10.1	▲5.7
設備工事業	完成工事額	▲13.5	▲11.0	▲8.3	▲12.9	+2.7	▲5.5	▲6.0	▲2.2	▲9.4	▲10.7	▲11.7	▲13.3	▲1.6
	採算	▲15.6	▲10.3	▲14.1	▲14.5	▲5.9	▲10.2	▲18.4	▲14.6	▲12.9	▲15.3	▲10.1	▲14.1	▲4.0
	資金繰り	▲4.2	▲6.2	▲5.7	▲6.2	+5.5	+4.3	▲7.6	▲1.7	▲2.5	▲9.6	▲5.6	▲4.6	+1.0

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



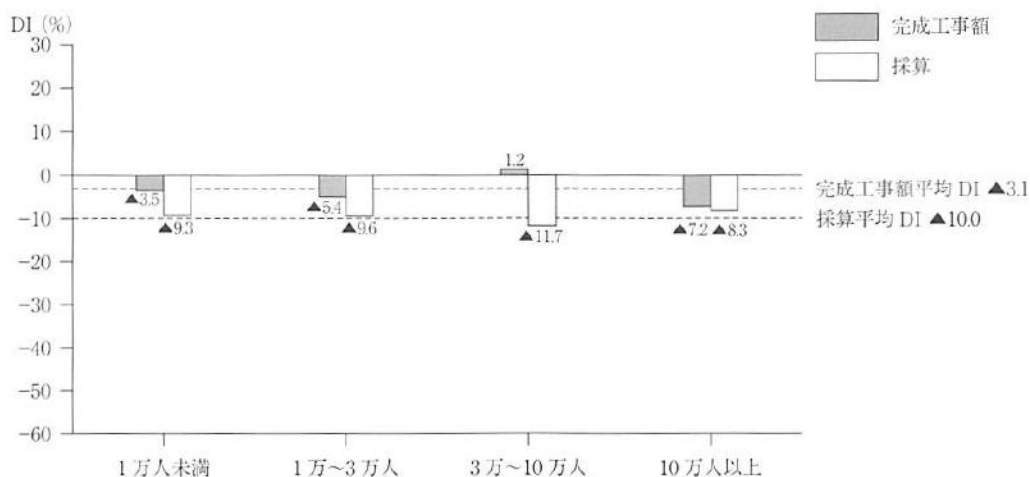
〈表 3 - 3〉 地区の動き (完成工事額・採算) —前年同期比—

(DI)

地区	項目	28 年			29 年			30 年				31 年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全 体	完成工事額	▲18.2	▲15.9	▲19.1	▲17.8	▲ 8.2	▲10.8	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 4.0	▲ 3.1	+ 0.9
	採 算	▲16.5	▲17.4	▲18.0	▲19.9	▲11.4	▲14.7	▲12.6	▲14.3	▲11.2	▲14.3	▲ 9.9	▲10.0	▲ 0.1
北海道	完成工事額	▲ 4.3	± 0.0	▲11.1	▲ 2.3	▲ 4.5	+13.3	+11.4	▲11.7	± 0.0	+ 4.6	+ 2.3	▲ 7.0	▲ 9.3
	採 算	▲21.8	▲16.7	▲13.6	▲13.9	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 9.1	▲ 9.1	▲17.8	▲16.3	▲16.3	+ 4.6	+20.9
東 北	完成工事額	▲26.8	▲18.9	▲20.7	▲22.1	▲ 6.6	▲12.4	▲23.5	▲21.5	▲25.8	▲26.4	▲20.0	▲28.5	▲ 8.5
	採 算	▲17.5	▲15.2	▲18.7	▲22.6	▲14.6	▲16.4	▲15.1	▲25.7	▲21.0	▲19.6	▲20.0	▲24.3	▲ 4.3
関 東	完成工事額	▲17.0	▲19.9	▲21.3	▲16.9	▲ 8.0	▲12.1	▲ 3.0	▲ 5.2	▲15.8	▲11.6	▲ 4.8	+ 2.5	+ 7.3
	採 算	▲14.1	▲16.0	▲19.3	▲22.0	▲11.3	▲12.7	▲ 9.1	▲10.9	▲10.7	▲16.2	▲ 9.8	▲ 8.3	+ 1.5
中 部	完成工事額	▲23.8	▲18.8	▲25.2	▲22.6	▲19.4	▲16.3	▲ 4.2	▲13.4	▲12.0	▲11.7	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.7
	採 算	▲18.5	▲19.3	▲17.6	▲22.5	▲10.9	▲22.6	▲19.7	▲21.5	▲ 8.4	▲16.9	▲10.8	▲ 8.4	+ 2.4
近 畿	完成工事額	▲20.4	▲18.1	▲25.3	▲23.5	▲17.7	▲17.2	▲ 5.3	▲13.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 0.6	+ 2.2
	採 算	▲19.1	▲22.2	▲27.2	▲28.0	▲23.3	▲26.9	▲19.4	▲21.8	▲13.7	▲17.7	▲12.0	▲12.7	▲ 0.7
中 国	完成工事額	▲23.1	▲13.6	▲22.3	▲29.7	▲14.4	▲22.8	▲14.4	▲17.4	▲ 7.5	▲ 5.6	± 0.0	+ 6.9	+ 6.9
	採 算	▲19.0	▲19.6	▲19.6	▲25.2	▲18.0	▲17.7	▲18.3	▲20.7	▲14.4	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 4.2	+ 2.7
四 国	完成工事額	▲13.8	▲32.4	▲21.9	▲11.5	▲17.5	▲15.2	▲22.8	▲15.8	+ 5.0	▲12.6	▲ 3.8	▲ 5.0	▲ 1.2
	採 算	▲21.9	▲20.5	▲12.8	▲ 6.4	▲12.5	▲12.7	▲10.1	+ 1.3	▲ 1.3	▲17.5	▲ 6.3	▲12.5	▲ 6.2
九 州	完成工事額	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 4.2	+13.9	+ 7.0	+ 6.4	+ 7.5	▲ 0.5	▲ 2.0	+ 2.6	+ 0.5	▲ 2.1
	採 算	▲10.6	▲13.0	▲ 9.5	▲ 8.4	+ 4.3	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 4.6	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 7.1	▲ 5.1

4. 人口規模別の状況

〈図 3 - 5〉 人口規模別状況 (完成工事額・採算) —前年同期比—



(表3-4) 人口規模別の動き (完成工事額・採算) ー前年同期比ー

(D1)

人口区分	項目	28年			29年				30年				31年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲18.2	▲15.9	▲19.1	▲17.8	▲8.2	▲10.8	▲6.9	▲9.7	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	+0.9
	採算	▲16.5	▲17.4	▲18.0	▲19.9	▲11.4	▲14.7	▲12.6	▲14.3	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲0.1
1万人未満	完成工事額	▲30.4	▲19.1	▲20.4	▲16.5	▲12.1	▲12.3	+1.0	▲1.8	▲9.9	▲5.9	▲10.8	▲3.5	+7.3
	採算	▲18.6	▲19.6	▲19.0	▲17.3	▲13.4	▲13.7	▲11.9	▲9.8	▲13.4	▲19.3	▲10.7	▲9.3	+1.4
1万人以上~3万人未満	完成工事額	▲14.2	▲11.3	▲22.0	▲16.0	▲7.3	▲12.4	▲9.3	▲14.4	▲6.5	▲7.0	▲4.8	▲5.4	▲0.6
	採算	▲15.4	▲15.2	▲15.1	▲19.6	▲10.3	▲13.0	▲11.2	▲14.4	▲9.5	▲9.6	▲7.4	▲9.6	▲2.2
3万人以上~10万人未満	完成工事額	▲13.4	▲16.5	▲12.6	▲18.5	▲10.2	▲7.6	▲7.1	▲7.9	▲9.5	▲10.0	▲0.7	+1.2	+1.9
	採算	▲16.0	▲16.8	▲17.5	▲21.6	▲11.8	▲14.6	▲12.4	▲13.8	▲9.9	▲13.2	▲10.6	▲11.7	▲1.1
10万人以上	完成工事額	▲22.2	▲19.8	▲26.2	▲21.3	▲0.6	▲13.2	▲10.6	▲13.2	▲12.7	▲18.1	▲1.6	▲7.2	▲5.6
	採算	▲17.7	▲20.5	▲24.1	▲20.0	▲10.5	▲19.7	▲16.8	▲20.2	▲14.2	▲19.7	▲12.0	▲8.3	+3.7

5. 従業員規模別の状況

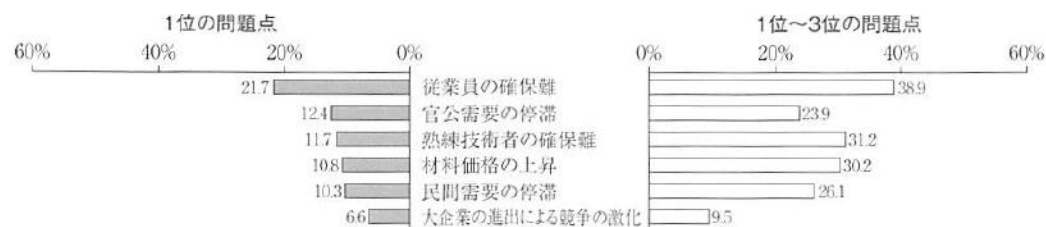
(表3-5) 従業員規模別の動き (完成工事額・採算) ー前年同期比ー

(D1)

	項目	28年			29年				30年				31年	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲18.2	▲15.9	▲19.1	▲17.8	▲8.2	▲10.8	▲6.9	▲9.7	▲9.2	▲9.7	▲4.0	▲3.1	+0.9
	採算	▲16.5	▲17.4	▲18.0	▲19.9	▲11.4	▲14.7	▲12.6	▲14.3	▲11.2	▲14.3	▲9.9	▲10.0	▲0.1
2人以下	完成工事額	▲16.3	▲12.5	▲19.9	▲24.6	▲12.2	▲13.1	▲13.0	▲13.9	▲10.2	▲9.9	▲6.1	▲3.0	+3.1
	採算	▲17.9	▲17.7	▲18.8	▲24.2	▲17.2	▲21.2	▲17.5	▲18.0	▲11.3	▲16.2	▲8.1	▲11.3	▲3.2
3人~5人以下	完成工事額	▲17.0	▲17.8	▲17.6	▲11.3	▲1.4	+0.3	+4.2	▲8.9	▲1.5	▲8.6	▲3.7	▲12.2	▲8.5
	採算	▲13.2	▲17.4	▲16.8	▲13.8	▲6.4	▲3.2	▲7.4	▲7.8	▲9.7	▲12.9	▲9.9	▲11.5	▲1.6
6人~10人以下	完成工事額	▲17.5	▲12.5	▲16.1	▲11.0	▲6.6	▲18.0	▲3.1	▲8.8	▲7.1	▲9.2	+1.5	+4.1	+2.6
	採算	▲11.7	▲13.9	▲14.1	▲18.7	▲7.5	▲17.7	▲8.1	▲16.9	▲11.7	▲11.3	▲12.9	▲5.7	+7.2
11人~20人以下	完成工事額	▲23.2	▲27.9	▲23.9	▲15.9	▲11.5	▲13.9	▲13.1	▲1.5	▲19.6	▲13.9	▲4.3	+5.1	+9.4
	採算	▲22.3	▲22.1	▲20.7	▲20.4	▲4.6	▲12.2	▲14.5	▲7.5	▲13.7	▲15.5	▲12.8	▲7.8	+5.0
21人~50人以下	完成工事額	▲40.4	▲27.5	▲30.2	▲29.3	▲13.1	▲17.5	▲7.3	▲2.7	▲24.4	▲5.4	±0.0	+5.6	+5.6
	採算	▲30.9	▲19.5	▲30.2	▲22.0	▲21.1	▲7.5	▲4.9	▲15.8	▲13.5	▲13.5	▲8.1	▲11.1	▲3.0
51人~100人以下	完成工事額	▲12.5	+37.5	+25.0	+25.0	+37.5	±0.0	±0.0	+37.5	▲14.2	+16.6	▲33.3	▲49.9	▲16.6
	採算	±0.0	+12.5	+12.5	+12.5	+12.5	▲12.5	▲12.5	▲25.0	±0.0	+16.7	▲16.7	▲16.7	±0.0
101人以上	完成工事額	±0.0	▲50.0	+50.0	±0.0	+50.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0
	採算	▲50.0	▲50.0	▲50.0	▲50.0	±0.0	±0.0	±0.0	▲50.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0

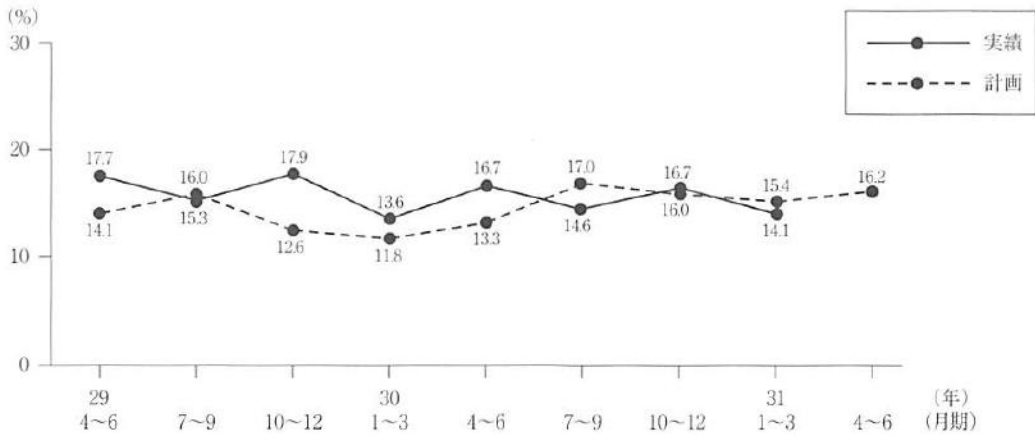
6. 経営上の問題点

(図3-6) 経営上の問題点の状況 (1位と1位~3位)



7. 設備投資の状況

〈図3-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表3-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	29年	30年				31年		
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実施した	土地	17.9	13.6	16.7	14.6	16.7	14.1	16.2
	建物	12.6	11.8	13.3	17.0	16.0	15.4	
	建設機械	7.1	8.8	7.0	6.4	7.1	9.6	
	車両・運搬具	10.1	11.5	11.5	10.3	11.6	10.4	10.9
	付帯施設	10.0	11.3	10.6	9.2	7.6	9.6	
	OA機器	20.1	23.0	24.8	16.7	18.4	14.2	19.7
	福利厚生施設	23.3	27.5	23.6	28.3	27.4	25.1	
	その他	21.5	32.4	24.2	27.1	31.6	24.0	27.5
	実施していない	48.1	50.0	48.2	44.5	42.6	45.5	
	計画していない	46.3	52.5	50.3	40.9	46.3	47.0	43.0
計画している	付帯施設	7.1	5.0	7.5	4.6	5.1	4.8	
	OA機器	8.7	7.2	6.4	5.4	5.8	6.0	9.8
	福利厚生施設	21.4	25.0	24.1	30.1	24.9	32.3	
	その他	20.1	19.4	18.5	22.7	15.8	23.5	29.0
実施していない	1.4	0.6	3.5	5.2	2.0	1.2		
計画していない	2.7	7.2	10.2	5.9	5.3	6.0	5.7	
実施していない	7.6	3.1	7.5	6.9	8.6	9.6		
計画していない	7.4	7.9	6.4	10.8	8.4	10.9	7.8	
実施していない	82.1	86.4	83.3	85.4	83.3	85.9		
計画していない	87.4	88.2	86.7	83.0	84.0	84.6	83.8	

小売業

広範な地域・業種で後退し、低迷が続く

<主要3DIの動き>

主要3DIのうち売上額が昨期と比べて大幅に悪化、採算は横這いの範囲内、資金繰りは小幅悪化となった。それでも主要3DIは1年前と比較すると、やや高い水準にある。ただ、水準自体は4業種中最低で、低迷状態が続く。売上額DIの内訳を見ると、「好転」が2.8ポイント減少、「悪化」も2.9ポイント増加した。「悪化」の割合は50%超に達した。

売上額DI：-37.9（前期比-5.7ポイント）：大幅悪化

採算DI：-33.0（前期比-0.5ポイント）：横這いの範囲内

資金繰りDI：-23.6（前期比-1.0ポイント）：小幅悪化

<経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1位 購買力の他地域への流出（19.2%）

2位 大型店・中型店の進出による競争の激化（17.7%）

3位 需要の停滞（14.3%）（ ）内は指摘する経営者の割合

順位は昨期から不変。経営者による指摘割合も、1位「購買力の他地域への流出」、2位「大型店・中型店の進出による競争の激化」ともに昨期からほぼ横這いとなった。一方、3位「需要の停滞」が微増している。それでも、1、2位と4位「消費者ニーズの変化」（13.5%）を合わせ、50%超が構造的（中長期的）な要因と考えられる。

<タイプ別にみた売上額DI>

業種の内訳をみると、6業種中、1業種で好転、5業種で悪化した。好転した業種は、各種商品小売業で、昨期から2桁ポイントの上昇となっている。悪化した5業種は、いずれも明確な低下がみられ、中でも織物・衣服・身の回り品小売業は2桁ポイントの悪化、その他小売業、自動車・自転車小売業の悪化幅も大きい。水準では自動車・自転車小売業が最も高く（マイナス幅が小さく）、織物・衣服・身の回り品小売業が最も低い。

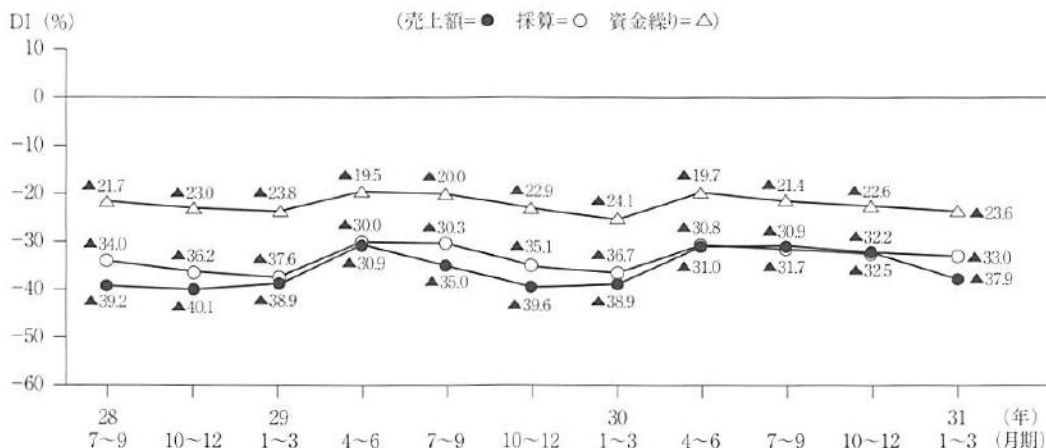
地域別では8地域中、中部地方で改善したほか、7地域で悪化した。悪化した地域は悪化幅の大きい順に、九州、関東（以上、2ケタポイントの下落）、北海道、中国、四国、東北、近畿。水準は中部が最も高い（マイナス幅が小さい）。半面、東北、北海道、関東はマイナス40を下回る低水準にあり、九州もこれにほぼ迫る低水準となっている。

人口規模別にみると、すべての地域で悪化した。水準はいずれの地域も極めて低く、傾向的な特徴はみられない。

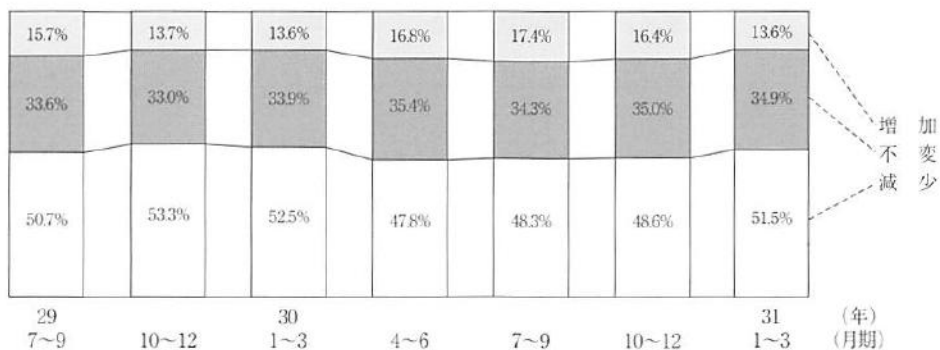
従業員規模別でも、すべての規模で悪化した。従業員規模21人以上で大幅に悪化し、水準も全規模中最低となっている。サンプル全体の約3分の2を占める従業員規模2人以下の零細経営も次いで低い水準にある。

1. 主要3項目の動き

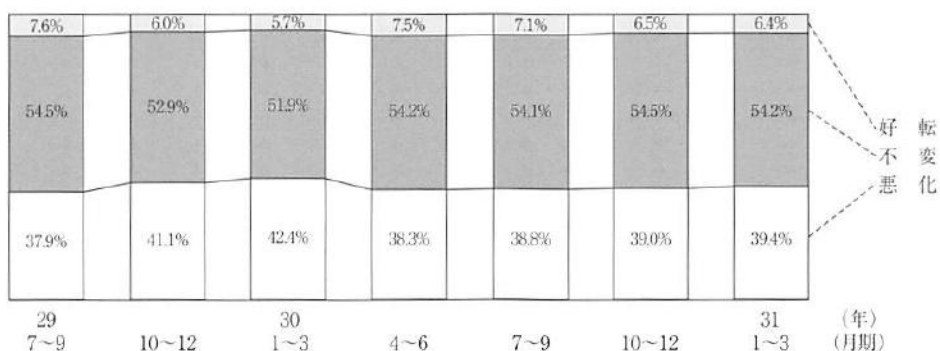
〈図4-1〉主要景況項目の推移 — 前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 ー前年同期比ー



〈図4-3〉採算の状況 ー前年同期比ー



〈表4-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移				
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)		
28年	4月	4924.1	107.11	14489.3	-1.36	-4.50	
	5月	4733.5	102.96				
	6月	4831.7	105.10				
	7月	5031.2	109.44	14959.9	3.25	-5.54	
	8月	5141.3	111.83				
	9月	4787.4	104.13				
	10月	5085.4	110.61	15956.1	6.66	-4.01	
	11月	4768.5	103.72				
	12月	6102.2	132.73				
	29年	1月	4621.3	100.52	14985.7	-6.08	2.02
		2月	4442.1	96.62			
		3月	5922.3	128.82			
4月		5143.6	111.88	14522.9	-3.09	0.23	
5月		4794.4	104.29				
6月		4584.9	99.73				
7月		4787.6	104.14	14535.7	0.09	-2.84	
8月		4947.4	107.61				
9月		4800.7	104.42				
10月		4746.7	103.25	15703.3	8.03	-1.58	
11月		4838.9	105.25				
12月		6117.7	133.07				
30年	1月	4503.6	97.96	14523.7	-7.51	-3.08	
	2月	4503.0	97.95				
	3月	5517.2	120.01				
	4月	5084.8	110.60	14504.5	-0.13	-0.13	
	5月	4813.2	104.69				
	6月	4696.5	100.20				
	7月	4822.9	104.91	15246.7	5.12	4.89	
	8月	4914.1	106.89				
	9月	5509.7	119.84				
	10月	5279.0	114.83	16535.5	8.45	5.30	
	11月	5050.2	109.85				
	12月	6206.3	135.00				
31年	1月	4373.8	95.14	13649.0	-17.46	-6.02	
	2月	4296.7	93.46				
	3月	4978.5	108.29				

2. 業種別の状況

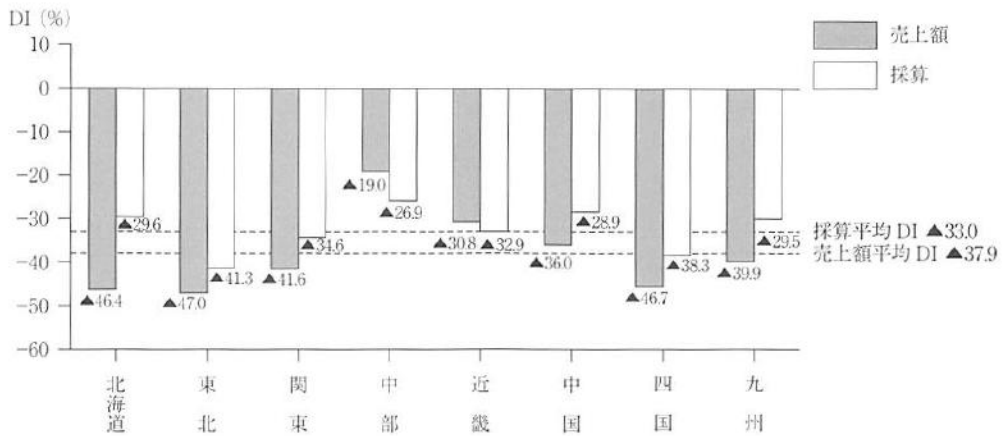
〈表4-2〉業種別の動き ー前年同期比ー

(D1)

業 種	項 目	28 年			29 年			30 年			1-3	対前期		
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6			7-9	10-12
全 体	売上額	▲38.1	▲39.2	▲40.1	▲38.9	▲30.9	▲35.0	▲39.6	▲38.9	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲ 5.7
	採算	▲34.2	▲34.0	▲36.2	▲37.6	▲30.0	▲30.3	▲35.1	▲36.7	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲ 0.5
	資金繰り	▲20.3	▲21.7	▲23.0	▲23.8	▲19.5	▲20.0	▲22.9	▲24.1	▲19.7	▲21.4	▲22.6	▲23.6	▲ 1.0
各種商品	売上額	▲18.7	▲23.4	▲33.7	▲34.6	▲32.5	▲29.2	▲35.2	▲32.4	▲33.3	▲18.5	▲47.0	▲36.0	+11.0
	採算	▲15.2	▲20.8	▲30.2	▲37.2	▲27.4	▲23.0	▲30.1	▲39.2	▲40.0	▲16.9	▲40.9	▲40.0	+ 0.9
	資金繰り	▲10.1	▲14.3	▲14.3	▲18.2	▲18.9	▲12.3	▲17.6	▲17.6	▲21.2	▲12.7	▲22.8	▲18.7	+ 4.1
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲34.9	▲40.7	▲40.6	▲43.7	▲34.7	▲41.8	▲45.1	▲46.0	▲40.3	▲44.6	▲41.7	▲51.7	▲10.0
	採算	▲33.5	▲37.7	▲36.2	▲42.0	▲35.9	▲40.1	▲31.7	▲37.3	▲40.0	▲41.2	▲37.6	▲40.4	▲ 2.8
	資金繰り	▲21.5	▲24.6	▲25.0	▲28.1	▲23.3	▲23.4	▲25.4	▲25.7	▲23.6	▲27.2	▲22.9	▲30.9	▲ 8.0
飲食料品	売上額	▲37.9	▲38.4	▲39.5	▲42.5	▲37.4	▲40.4	▲46.0	▲45.6	▲37.7	▲38.0	▲38.0	▲41.2	▲ 3.2
	採算	▲37.5	▲37.1	▲38.5	▲38.3	▲32.5	▲32.8	▲38.2	▲40.3	▲34.9	▲36.4	▲35.8	▲35.2	+ 0.6
	資金繰り	▲22.8	▲24.1	▲26.2	▲25.3	▲22.8	▲22.2	▲25.7	▲26.5	▲21.9	▲24.0	▲25.1	▲23.8	+ 1.3
自動車・自転車	売上額	▲27.9	▲37.2	▲27.6	▲19.3	▲ 6.3	▲21.5	▲25.3	▲17.7	▲17.2	▲14.1	▲ 9.7	▲16.5	▲ 6.8
	採算	▲29.9	▲33.3	▲24.7	▲24.7	▲18.4	▲24.1	▲30.3	▲19.2	▲ 8.6	▲17.4	▲16.2	▲27.8	▲11.6
	資金繰り	▲21.8	▲20.8	▲15.8	▲14.1	▲ 9.1	▲12.8	▲20.5	▲16.9	▲ 5.5	▲12.3	▲ 9.9	▲18.9	▲ 9.0
家具・建具・じゅう器	売上額	▲35.3	▲14.9	▲36.5	▲32.5	▲35.3	▲14.5	▲31.3	▲31.9	▲21.2	▲ 5.7	▲22.0	▲26.5	▲ 4.5
	採算	▲28.7	▲19.5	▲29.4	▲34.6	▲24.2	▲11.1	▲24.7	▲29.8	▲15.4	▲ 6.8	▲19.2	▲27.4	▲ 8.2
	資金繰り	▲20.7	▲18.8	▲22.2	▲24.6	▲18.3	▲14.7	▲17.8	▲23.5	▲16.2	▲ 6.3	▲13.5	▲20.3	▲ 6.8
その他	売上額	▲44.1	▲47.8	▲43.8	▲36.4	▲21.9	▲32.5	▲32.1	▲31.7	▲22.5	▲25.9	▲24.6	▲34.2	▲ 9.6
	採算	▲34.2	▲33.2	▲36.7	▲37.0	▲27.2	▲29.6	▲35.9	▲34.8	▲27.7	▲31.3	▲31.2	▲28.2	+ 3.0
	資金繰り	▲17.4	▲18.8	▲19.8	▲21.7	▲14.6	▲18.6	▲20.4	▲21.5	▲17.6	▲21.8	▲23.2	▲22.6	+ 0.6

3. 地区別の状況

(図 4 - 4) 地区別状況 (売上額・採算) —前年同期比—



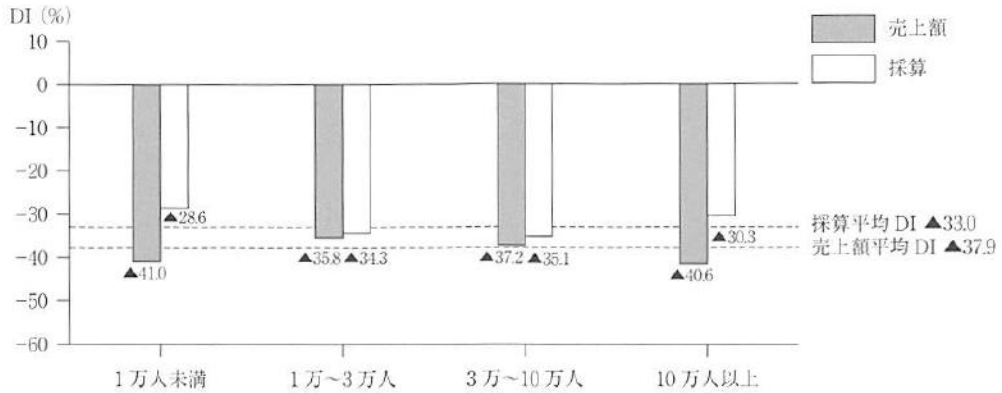
(表 4 - 3) 地区別の動き (売上額・採算) —前年同期比—

(DI)

地区	項目	28 年			29 年			30 年			31 年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 対前期	
全体	売上額	▲38.1	▲39.2	▲40.1	▲38.9	▲30.9	▲35.0	▲39.6	▲38.9	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲ 5.7
	採算	▲34.2	▲34.0	▲36.2	▲37.6	▲30.0	▲30.3	▲35.1	▲36.7	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲ 0.5
北海道	売上額	▲36.4	▲39.6	▲32.1	▲43.0	▲40.4	▲28.8	▲38.1	▲39.7	▲37.6	▲32.0	▲38.4	▲46.4	▲ 8.0
	採算	▲38.0	▲44.9	▲47.0	▲41.2	▲35.7	▲26.5	▲35.0	▲39.7	▲37.7	▲36.8	▲32.9	▲29.6	+ 3.3
東北	売上額	▲39.6	▲51.6	▲53.2	▲49.3	▲45.6	▲40.4	▲48.7	▲42.4	▲39.6	▲34.4	▲43.7	▲47.0	▲ 3.3
	採算	▲35.9	▲41.1	▲41.0	▲47.7	▲43.4	▲33.7	▲43.0	▲39.8	▲39.9	▲36.9	▲43.7	▲41.3	+ 2.4
関東	売上額	▲37.3	▲40.5	▲37.9	▲36.7	▲33.6	▲37.1	▲39.2	▲38.4	▲31.6	▲32.1	▲30.4	▲41.6	▲11.2
	採算	▲30.6	▲30.8	▲33.6	▲33.5	▲31.3	▲29.4	▲35.7	▲35.3	▲31.0	▲31.2	▲29.7	▲34.6	▲ 4.9
中部	売上額	▲43.3	▲43.1	▲39.6	▲42.2	▲28.9	▲38.7	▲37.5	▲40.2	▲24.2	▲25.6	▲27.5	▲19.0	+ 8.5
	採算	▲38.0	▲42.0	▲39.3	▲36.8	▲31.1	▲32.6	▲28.9	▲38.8	▲25.3	▲28.1	▲29.8	▲26.9	+ 2.9
近畿	売上額	▲40.6	▲45.3	▲40.6	▲41.2	▲33.4	▲32.9	▲36.3	▲41.0	▲23.2	▲26.3	▲27.9	▲30.8	▲ 2.9
	採算	▲39.1	▲39.6	▲42.0	▲47.6	▲37.1	▲31.4	▲33.9	▲38.2	▲27.2	▲30.2	▲31.3	▲32.9	▲ 1.6
中国	売上額	▲41.1	▲36.8	▲39.0	▲37.7	▲31.1	▲32.7	▲34.1	▲41.1	▲28.0	▲28.7	▲30.3	▲36.0	▲ 5.7
	採算	▲34.7	▲31.0	▲35.1	▲36.1	▲22.3	▲30.4	▲29.8	▲35.7	▲28.9	▲27.3	▲28.1	▲28.9	▲ 0.8
四国	売上額	▲48.5	▲40.9	▲47.4	▲44.6	▲32.8	▲42.6	▲49.5	▲43.0	▲38.5	▲38.9	▲42.5	▲46.7	▲ 4.2
	採算	▲42.5	▲37.4	▲42.3	▲40.6	▲22.3	▲31.2	▲39.2	▲41.2	▲32.7	▲35.7	▲36.3	▲38.3	▲ 2.0
九州	売上額	▲26.0	▲20.5	▲32.0	▲26.8	▲11.6	▲26.7	▲36.0	▲30.4	▲32.2	▲31.3	▲28.4	▲39.9	▲11.5
	採算	▲26.2	▲20.5	▲24.1	▲26.8	▲18.8	▲27.2	▲35.3	▲30.9	▲29.2	▲32.1	▲32.4	▲29.5	+ 2.9

4. 人口規模別の状況

〈図4-5〉人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	28年				29年				30年				31年	対前期
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
全体	売上額	▲38.1	▲39.2	▲40.1	▲38.9	▲30.9	▲35.0	▲39.6	▲38.9	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲5.7	
	採算	▲34.2	▲34.0	▲36.2	▲37.6	▲30.0	▲30.3	▲35.1	▲36.7	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲0.5	
1万人未満	売上額	▲41.1	▲41.3	▲42.1	▲40.1	▲35.3	▲35.2	▲39.6	▲34.4	▲33.0	▲28.9	▲33.1	▲41.0	▲7.9	
	採算	▲36.1	▲34.9	▲38.1	▲40.6	▲32.2	▲30.3	▲37.2	▲37.3	▲32.0	▲27.9	▲30.2	▲28.6	+ 1.6	
1万人以上~3万人未満	売上額	▲37.5	▲41.4	▲37.1	▲37.6	▲31.2	▲36.6	▲37.3	▲38.7	▲30.9	▲30.5	▲31.0	▲35.8	▲4.8	
	採算	▲33.4	▲37.3	▲32.7	▲38.7	▲29.9	▲30.8	▲35.8	▲37.5	▲30.7	▲31.2	▲30.8	▲34.3	▲3.5	
3万人以上~10万人未満	売上額	▲36.6	▲38.8	▲42.4	▲41.7	▲29.2	▲36.5	▲41.8	▲42.9	▲32.0	▲32.8	▲33.4	▲37.2	▲3.8	
	採算	▲34.6	▲31.9	▲38.0	▲36.6	▲30.3	▲32.0	▲35.1	▲37.6	▲31.8	▲35.3	▲36.5	▲35.1	+ 1.4	
10万人以上	売上額	▲39.1	▲32.5	▲38.4	▲33.2	▲29.6	▲28.4	▲38.5	▲35.1	▲27.2	▲29.4	▲30.8	▲40.6	▲9.8	
	採算	▲32.4	▲30.5	▲37.0	▲33.5	▲26.4	▲25.6	▲31.2	▲31.5	▲27.1	▲28.6	▲29.7	▲30.3	▲0.6	

5. 従業員規模別の状況

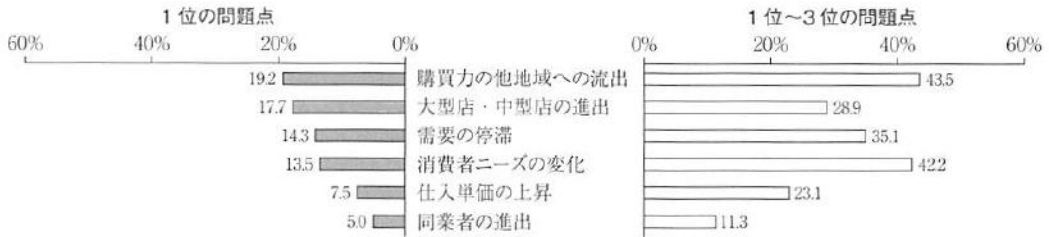
〈表4-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	28年				29年				30年				31年	対前期
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
全体	売上額	▲38.1	▲39.2	▲40.1	▲38.9	▲30.9	▲35.0	▲39.6	▲38.9	▲31.0	▲30.9	▲32.2	▲37.9	▲5.7	
	採算	▲34.2	▲34.0	▲36.2	▲37.6	▲30.0	▲30.3	▲35.1	▲36.7	▲30.8	▲31.7	▲32.5	▲33.0	▲0.5	
2人以下	売上額	▲40.5	▲41.7	▲43.2	▲41.8	▲33.3	▲37.5	▲41.9	▲42.3	▲34.4	▲34.8	▲36.1	▲39.6	▲3.5	
	採算	▲36.0	▲35.8	▲38.4	▲40.1	▲32.1	▲32.6	▲36.7	▲38.5	▲32.5	▲34.0	▲35.6	▲34.4	+ 1.2	
3人~5人以下	売上額	▲31.2	▲34.0	▲32.3	▲29.7	▲25.2	▲29.0	▲34.2	▲30.5	▲22.5	▲19.2	▲21.8	▲33.0	▲11.2	
	採算	▲32.2	▲33.0	▲33.8	▲32.2	▲25.8	▲25.2	▲28.7	▲33.0	▲34.4	▲23.3	▲25.2	▲29.0	▲3.8	
6人~10人以下	売上額	▲28.4	▲26.1	▲9.6	▲25.7	▲12.0	▲24.0	▲17.4	▲9.4	▲7.6	▲5.2	▲7.9	▲26.4	▲18.5	
	採算	▲10.8	▲8.3	▲6.9	▲14.9	▲9.4	▲17.3	▲23.7	▲14.7	▲24.7	▲18.2	▲13.0	▲24.3	▲11.3	
11人~20人以下	売上額	▲16.6	▲14.3	▲38.8	▲24.3	▲21.2	▲8.7	▲39.3	▲38.3	▲22.9	▲28.1	▲14.7	▲27.2	▲12.5	
	採算	▲19.5	▲11.4	▲16.7	▲15.6	▲12.1	▲5.9	▲30.3	▲41.2	▲40.0	▲40.7	▲11.8	▲21.2	▲9.4	
21人~50人以下	売上額	▲37.5	+12.5	± 0.0	± 0.0	± 0.0	▲12.5	+12.5	+37.5	+33.4	+11.2	+ 0.1	▲44.5	▲44.6	
	採算	▲25.0	▲12.5	▲28.6	▲37.5	▲37.5	± 0.0	▲50.0	▲12.5	+11.1	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲11.1	

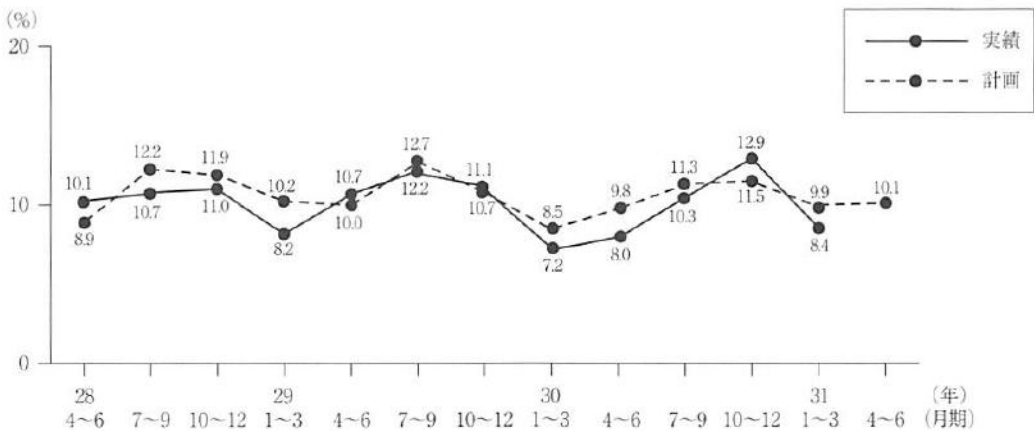
6. 経営上の問題点

〈図4-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図4-7〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表4-6〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

	29 年		30 年				31 年	
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
実施した		11.1	7.2	8.0	10.3	12.9	8.4	
		10.7	8.5	9.8	11.3	11.5	9.9	
	土地	2.5	1.9	1.7	0.9	1.8	4.4	
		1.3	4.9	2.4	2.4	3.2	4.7	
	店舗	26.5	20.0	18.3	20.3	19.4	11.7	
		22.8	23.0	19.9	23.6	25.0	20.6	
	販売設備	29.8	20.0	25.1	32.0	30.5	24.4	
		31.9	27.9	28.9	30.9	27.8	30.4	
計画している	車両・運搬具	19.3	27.1	29.7	27.5	24.0	28.9	
		24.1	25.1	26.1	23.6	23.0	23.8	
	付帯施設	15.1	18.7	16.6	9.9	16.1	16.7	
		17.2	12.0	13.7	15.4	12.1	14.5	
	OA機器	17.6	19.4	15.4	14.9	22.2	27.8	
		19.4	23.0	22.3	22.8	21.8	23.8	
	福利厚生施設	1.7	1.3	0.6	0.9	0.7	0.0	
		1.7	1.6	0.9	1.6	1.2	1.9	
その他	15.5	13.5	11.4	13.1	11.8	5.6		
	13.8	12.0	10.9	14.2	14.5	8.9		
実施していない	88.9	92.8	92.0	89.7	87.1	91.6		
計画していない	89.3	91.5	90.2	88.7	88.5	90.1		

サービス業

宿泊業、洗濯・理美容業を中心に低水準

<主要3DIの動き>

主要3DIの動きをみると、売上額は昨期からほぼ横這い、採算、資金繰りは悪化した。今期は冴えない動きであったが1年前よりも主要3DIはいずれもやや高い。売上額DIの内訳をみると、「好転」は0.8ポイント増加、「悪化」も1.0ポイント増加した。「好転」が全体の2割弱、「悪化」が4割弱であり、全体として小売業に次いで厳しい状況にある。

売上額DI：-21.3（前期比-0.2ポイント）：横這いの範囲内

採算DI：-26.6（前期比-2.7ポイント）：悪化

資金繰りDI：-17.7（前期比-2.7ポイント）：悪化

<経営上の問題点：最大の問題として指摘された要因>

1位 利用者ニーズの変化（19.9%）

2位 需要の停滞（17.5%）

3位 店舗施設の狭隘・老朽化（11.7%）（ ）内は指摘する経営者の割合

昨期から順位は変わっていない。1～3位を指摘する経営者の割合は、1位「利用者ニーズの変化」が微増する一方、2位「需要の停滞」、3位「店舗施設の狭隘・老朽化」は昨期とほとんど変わっていない。4位「従業員の確保難」（10.7%）は昨期までの2四半期、増加傾向にあったが、今期は微減となり落ち着いている。5位「材料等仕入れ単価の上昇」（9.6%）の指摘割合も今期は小幅に減少している。

<タイプ別にみた売上額DI>

業種別にみると、6業種中2業種で改善し、4業種で悪化した。改善した業種は、その他サービス業、飲食店（一般・遊興）、悪化した業種は悪化幅の大きい順に、運送業、宿泊業、自動車整備業、洗濯・理美容業。水準でみると、今期大幅に悪化した宿泊業が最も低い（マイナス30を下回る）。サンプル構成比3割弱を占める洗濯・理美容業は、今期はあまり動きがなかったが、マイナス30に迫る水準にあり、宿泊業に次いで低い。

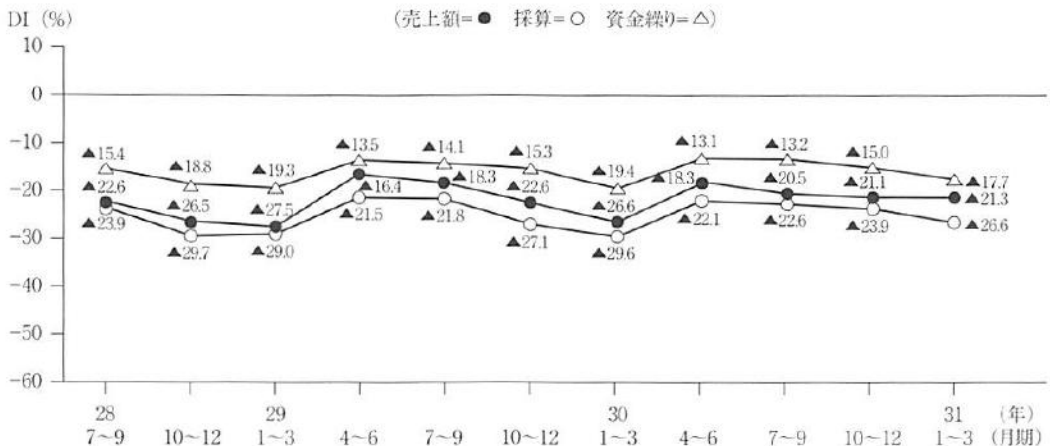
地域別にみると、8地域中3地域で改善し、5地域で悪化した。改善した地域は改善幅の大きい順に、近畿、中部、四国。悪化した地域は悪化幅の大きい順に、東北、北海道、中国、関東、九州。水準をみると近畿、中部、九州で高く（マイナス幅が小さく）、北海道、東北で低い。北海道、東北はマイナス30を下回る低水準にある。

人口規模別では、都市部（人口十万人以上の地区又は含まれる地区）で顕著な改善がみられ、水準も全地域中最も高く（マイナス幅が小さく）になっている。

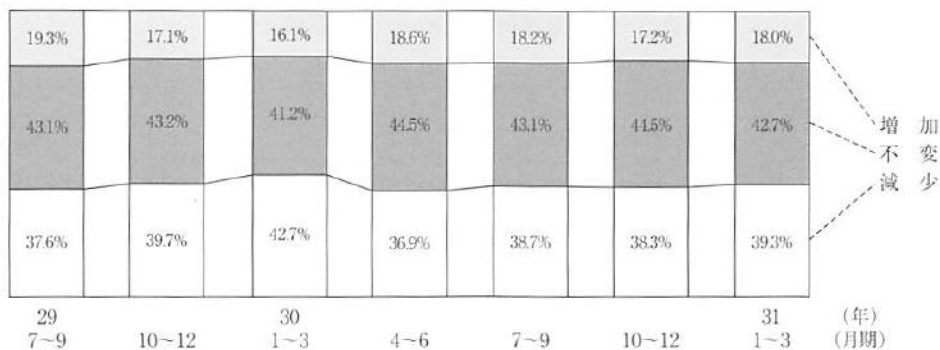
従業員規模別にみると、まちまちな動き。従業員規模21人以上（サンプル構成比2.6%）で大幅に改善し、水準も最も高い（プラス水準となった）。サンプルの6割強を占める従業員2人以下の企業は全規模中で最も低い。

1. 主要3項目の動き

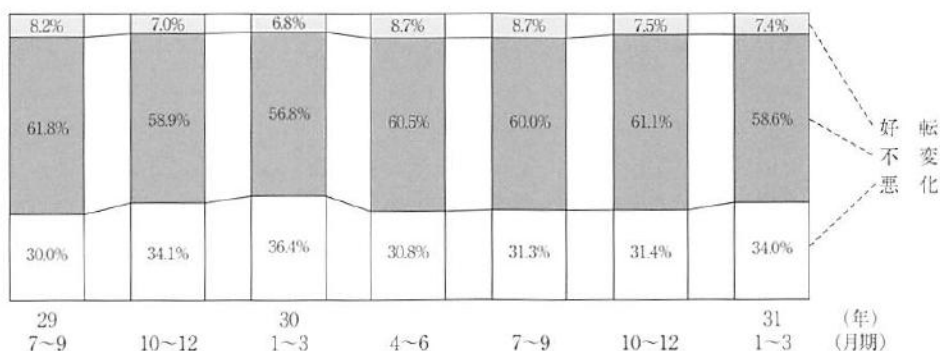
〈図5-1〉主要景況項目の推移 ー前年同期比ー



〈図5-2〉売上額の状況 ー前年同期比ー



〈図5-3〉採算の状況 ー前年同期比ー



〈表5-1〉売上額推移

S 54年7月~ S 55年6月	月 別 推 移		期 別 推 移		
	月平均(千円)	月別指数	期平均(千円)	前期比(%)	前年同期比(%)
28年4月	1368.9	100.00			
5月	3493.7	255.22			
6月	4100.4	299.54	10839.1	2.76	2.46
7月	3245.0	237.05			
8月	3421.2	249.92			
9月	3477.2	254.01	10026.9	-7.49	-1.92
10月	3128.6	228.55			
11月	3379.0	246.84			
12月	3264.7	238.49	10373.2	3.45	-0.84
29年1月	3729.6	272.45			
2月	3078.3	224.88			
3月	3097.4	226.27	9887.6	-4.68	-6.26
4月	3711.8	271.15			
5月	3223.3	235.46			
6月	3205.4	234.16	9779.5	-1.09	-9.78
7月	3309.9	244.79			
8月	3429.8	250.55			
9月	3526.3	257.60	10104.1	3.32	0.77
10月	3148.0	229.96			
11月	3266.6	238.63			
12月	3212.2	234.65	10175.7	0.71	-1.90
30年1月	3996.9	270.06			
2月	2803.1	204.77	9304.9	-8.56	-5.89
3月	2796.9	204.31			
4月	3705.0	270.65			
5月	3326.5	243.01			
6月	3166.7	231.33	9509.1	2.20	-2.76
7月	3016.0	220.32			
8月	3048.0	222.66			
9月	3228.9	235.87	9275.9	-2.45	-8.20
10月	2699.1	219.09			
11月	3235.3	236.34			
12月	3151.5	230.22	10062.4	8.48	-1.11
31年1月	3675.6	268.51			
2月	2900.4	218.45	9381.0	-6.77	0.82
3月	2317.7	214.17			
4月	3458.9	252.67			

2. 業種別の状況

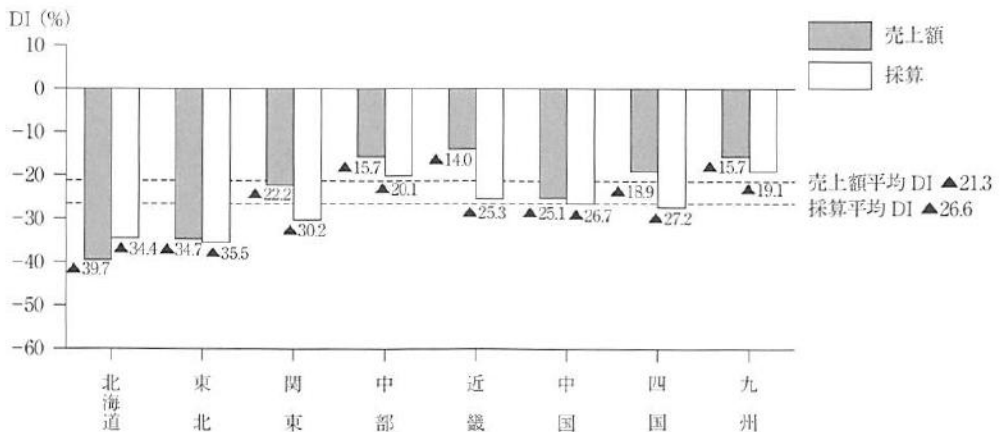
(表5-2) 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	28 年			29 年			30 年			31 年		対前期	
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12		1～3
全 体	売上額	▲22.3	▲22.6	▲26.5	▲27.5	▲16.4	▲18.3	▲22.6	▲26.6	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲ 0.2
	採算	▲25.0	▲23.9	▲29.7	▲29.0	▲21.5	▲21.8	▲27.1	▲29.6	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲25.6	▲ 2.7
	資金繰り	▲14.4	▲15.4	▲18.8	▲19.3	▲13.5	▲14.1	▲15.3	▲19.4	▲13.1	▲13.2	▲15.0	▲17.7	▲ 2.7
飲食店 (一般・遊興)	売上額	▲19.1	▲20.8	▲28.1	▲29.7	▲11.9	▲16.5	▲24.8	▲29.4	▲20.6	▲21.7	▲23.0	▲19.9	+ 3.1
	採算	▲29.7	▲28.3	▲38.4	▲38.3	▲26.6	▲25.6	▲34.3	▲39.4	▲29.5	▲29.3	▲32.1	▲32.1	± 0.0
	資金繰り	▲16.0	▲16.0	▲24.0	▲24.2	▲14.8	▲16.9	▲20.0	▲24.8	▲15.1	▲16.0	▲19.3	▲22.1	▲ 2.8
宿泊業	売上額	▲23.3	▲13.4	▲26.3	▲32.9	▲25.1	▲20.4	▲23.7	▲24.7	▲19.9	▲23.0	▲28.5	▲35.5	▲ 7.0
	採算	▲31.8	▲20.9	▲32.4	▲33.3	▲33.2	▲29.4	▲33.7	▲41.4	▲30.7	▲26.8	▲30.6	▲35.4	▲ 4.8
	資金繰り	▲17.4	▲12.4	▲17.4	▲23.4	▲22.2	▲19.2	▲20.6	▲27.4	▲19.2	▲15.8	▲19.7	▲25.7	▲ 6.0
運送業	売上額	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 8.0	▲10.0	▲12.9	▲11.7	▲ 3.5	▲ 2.3	+ 1.2	+ 6.1	▲ 7.4	▲16.5	▲ 9.1
	採算	▲ 9.7	▲ 5.2	▲13.1	▲ 9.1	▲15.8	▲19.1	▲16.2	▲20.0	▲ 8.5	▲ 2.5	▲14.1	▲18.0	▲ 3.9
	資金繰り	▲ 6.3	▲11.1	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 3.5	▲ 9.4	▲ 2.3	▲10.6	+ 2.4	+ 3.7	+ 2.6	▲ 9.0	▲11.6
自動車 整備業	売上額	▲24.4	▲25.8	▲21.1	▲17.2	▲11.2	▲17.8	▲21.2	▲21.6	▲13.1	▲20.2	▲12.4	▲18.1	▲ 5.7
	採算	▲24.4	▲21.1	▲22.3	▲17.5	▲12.9	▲18.7	▲21.0	▲19.4	▲19.7	▲21.7	▲17.2	▲23.6	▲ 6.4
	資金繰り	▲13.1	▲16.5	▲14.7	▲11.5	▲10.2	▲12.6	▲11.3	▲11.3	▲11.3	▲12.8	▲12.7	▲13.7	▲ 1.0
洗濯・ 理美容業	売上額	▲31.3	▲29.8	▲34.0	▲39.0	▲27.2	▲27.5	▲32.3	▲38.9	▲27.2	▲25.6	▲28.0	▲28.5	▲ 0.5
	採算	▲25.9	▲27.6	▲30.7	▲34.1	▲25.4	▲23.2	▲31.1	▲33.7	▲22.6	▲23.0	▲24.5	▲27.8	▲ 3.3
	資金繰り	▲16.3	▲16.9	▲19.3	▲23.3	▲15.8	▲13.8	▲16.7	▲24.1	▲16.7	▲14.8	▲16.6	▲18.0	▲ 1.4
その他	売上額	▲13.3	▲19.2	▲20.0	▲12.6	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 6.6	▲10.7	▲ 6.0	▲13.5	▲11.5	▲ 8.1	+ 3.4
	採算	▲15.8	▲18.3	▲21.6	▲16.4	▲ 7.5	▲11.9	▲11.4	▲ 9.1	▲ 8.3	▲12.0	▲11.9	▲14.3	▲ 2.4
	資金繰り	▲10.0	▲13.8	▲15.8	▲12.0	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 6.3	▲ 4.7	▲ 7.9	▲ 6.8	▲ 9.6	▲ 2.8

3. 地区別の状況

(図5-4) 地区別状況(売上額・採算) —前年同期比—



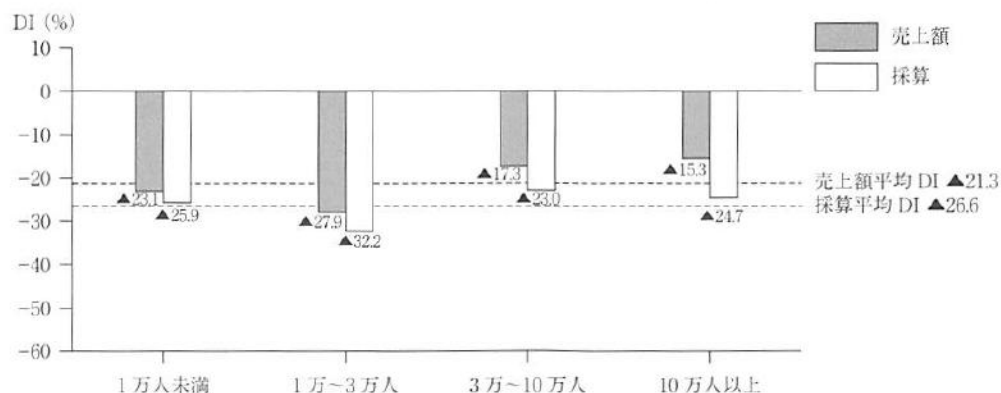
〈表 5 - 3〉 地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	28 年			29 年			30 年			31 年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲22.3	▲22.6	▲26.5	▲27.5	▲16.4	▲18.3	▲22.6	▲26.6	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲ 0.2
	採算	▲25.0	▲23.9	▲29.7	▲29.0	▲21.5	▲21.8	▲27.1	▲29.6	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲ 2.7
北海道	売上額	▲39.7	▲42.0	▲34.6	▲41.0	▲33.9	▲23.3	▲22.5	▲37.3	▲33.3	▲32.3	▲34.4	▲39.7	▲ 5.3
	採算	▲34.2	▲30.7	▲34.9	▲31.3	▲30.1	▲24.6	▲32.4	▲31.7	▲31.4	▲35.6	▲38.4	▲34.4	+ 4.0
東北	売上額	▲20.4	▲29.7	▲27.6	▲37.4	▲25.7	▲24.9	▲27.0	▲36.2	▲23.0	▲20.4	▲28.8	▲34.7	▲ 5.9
	採算	▲26.6	▲28.3	▲29.8	▲36.4	▲32.0	▲26.0	▲32.8	▲36.4	▲24.6	▲26.1	▲30.5	▲35.5	▲ 5.0
関東	売上額	▲22.9	▲23.3	▲26.2	▲27.5	▲16.2	▲14.8	▲23.7	▲24.3	▲18.7	▲15.2	▲20.2	▲22.2	▲ 2.0
	採算	▲28.0	▲27.1	▲33.4	▲30.0	▲24.1	▲24.1	▲30.3	▲29.6	▲25.1	▲21.3	▲26.7	▲30.2	▲ 3.5
中部	売上額	▲16.8	▲23.2	▲33.0	▲30.1	▲13.5	▲15.3	▲21.1	▲33.4	▲16.8	▲24.8	▲19.5	▲15.7	+ 3.8
	採算	▲19.2	▲21.1	▲32.3	▲31.0	▲23.9	▲21.2	▲24.0	▲31.7	▲21.0	▲19.6	▲20.2	▲20.1	+ 0.1
近畿	売上額	▲22.2	▲23.9	▲30.5	▲29.0	▲16.9	▲27.0	▲29.6	▲29.5	▲16.1	▲26.3	▲22.6	▲14.0	+ 8.6
	採算	▲21.5	▲24.8	▲32.7	▲33.3	▲20.5	▲28.0	▲33.5	▲32.6	▲23.7	▲26.3	▲30.2	▲25.3	+ 4.9
中国	売上額	▲24.7	▲17.8	▲26.9	▲34.1	▲21.8	▲18.1	▲23.6	▲29.2	▲25.2	▲27.7	▲20.7	▲25.1	▲ 4.4
	採算	▲26.5	▲22.7	▲29.0	▲31.0	▲20.7	▲22.6	▲24.0	▲28.9	▲21.8	▲26.3	▲16.2	▲26.7	▲10.5
四国	売上額	▲17.7	▲19.8	▲23.6	▲21.4	▲16.6	▲20.6	▲22.9	▲26.8	▲15.8	▲23.5	▲21.4	▲18.9	+ 2.5
	採算	▲22.3	▲20.4	▲23.2	▲21.6	▲20.0	▲19.3	▲29.7	▲33.1	▲19.8	▲28.8	▲20.7	▲27.2	▲ 6.5
九州	売上額	▲23.6	▲15.4	▲19.0	▲14.0	▲ 5.2	▲12.9	▲13.6	▲13.6	▲11.3	▲13.5	▲14.7	▲15.7	▲ 1.0
	採算	▲24.3	▲18.2	▲22.0	▲20.1	▲ 9.1	▲11.4	▲15.6	▲19.4	▲15.3	▲14.0	▲16.2	▲19.1	▲ 2.9

4. 人口規模別の状況

〈図 5 - 5〉 人口規模別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-4〉人口規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

人口区分	項目	28年			29年			30年			31年		対前期	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		1~3
全体	売上額	▲22.3	▲22.6	▲26.5	▲27.5	▲16.4	▲18.3	▲22.6	▲26.6	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲0.2
	採算	▲25.0	▲23.9	▲29.7	▲29.0	▲21.5	▲21.8	▲27.1	▲29.6	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲2.7
1万人未満	売上額	▲19.3	▲25.5	▲33.8	▲27.6	▲18.4	▲17.2	▲23.9	▲26.5	▲23.0	▲22.3	▲22.5	▲23.1	▲0.6
	採算	▲24.7	▲24.0	▲33.7	▲26.7	▲23.5	▲24.1	▲29.7	▲28.9	▲24.2	▲23.6	▲24.6	▲25.9	▲1.3
1万人以上～3万人未満	売上額	▲24.9	▲22.1	▲25.6	▲26.7	▲15.7	▲21.3	▲24.1	▲30.6	▲19.7	▲22.5	▲25.8	▲27.9	▲2.1
	採算	▲27.4	▲25.1	▲28.6	▲28.6	▲21.6	▲22.4	▲26.9	▲32.6	▲22.8	▲25.1	▲27.3	▲32.2	▲4.9
3万人以上～10万人未満	売上額	▲21.2	▲22.5	▲25.5	▲29.2	▲16.5	▲15.6	▲21.2	▲24.5	▲13.6	▲17.9	▲15.9	▲17.3	▲1.4
	採算	▲24.1	▲22.5	▲28.5	▲30.4	▲21.0	▲19.5	▲25.7	▲27.2	▲20.8	▲21.2	▲21.1	▲23.0	▲1.9
10万人以上	売上額	▲22.9	▲20.5	▲21.8	▲24.8	▲15.5	▲19.9	▲21.3	▲23.5	▲20.7	▲20.4	▲21.8	▲15.3	+6.5
	採算	▲22.4	▲24.4	▲29.8	▲29.7	▲18.2	▲23.4	▲28.2	▲29.5	▲21.5	▲19.9	▲22.6	▲24.7	▲2.1

5. 従業員規模別の状況

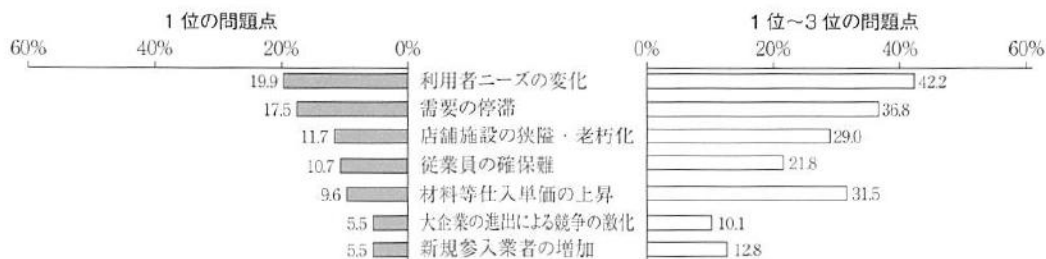
〈表5-5〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	28年			29年			30年			31年		対前期	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		1~3
全体	売上額	▲22.3	▲22.6	▲26.5	▲27.5	▲16.4	▲18.3	▲22.6	▲26.6	▲18.3	▲20.5	▲21.1	▲21.3	▲0.2
	採算	▲25.0	▲23.9	▲29.7	▲29.0	▲21.5	▲21.8	▲27.1	▲29.6	▲22.1	▲22.6	▲23.9	▲26.6	▲2.7
2人以下	売上額	▲23.2	▲25.5	▲29.7	▲31.3	▲19.1	▲20.1	▲24.6	▲29.0	▲20.5	▲22.7	▲22.9	▲22.9	±0.0
	採算	▲26.5	▲26.3	▲32.3	▲31.7	▲23.3	▲23.2	▲29.0	▲31.8	▲24.7	▲24.5	▲25.3	▲27.9	▲2.6
3人～5人以下	売上額	▲17.5	▲14.8	▲18.8	▲18.9	▲7.1	▲12.6	▲17.3	▲19.0	▲13.8	▲12.6	▲20.5	▲18.3	+2.2
	採算	▲22.4	▲16.5	▲23.7	▲23.0	▲18.5	▲18.7	▲23.3	▲21.8	▲16.1	▲16.2	▲19.4	▲22.7	▲3.3
6人～10人以下	売上額	▲22.8	▲14.6	▲10.0	▲23	▲7.9	▲10.9	▲11.9	▲23.1	▲1.7	▲16.3	▲8.4	▲19.4	▲11.0
	採算	▲24.8	▲20.7	▲20.6	▲14.7	▲5.5	▲9.4	▲10.5	▲21.5	▲9.7	▲18.9	▲15.3	▲24.4	▲9.1
11人～20人以下	売上額	▲24.6	▲9.4	▲15.8	▲31.2	▲3.4	▲16.3	▲12.3	▲21.1	▲13.6	▲19.0	+3.4	▲8.7	▲12.1
	採算	▲10.9	▲14.3	▲22.3	▲32.8	▲17.3	▲19.3	▲21.1	▲21.5	▲3.4	▲18.9	▲22.4	▲19.3	+3.1
21人～50人以下	売上額	▲20.0	▲4.5	▲23.5	+2.2	▲20.5	▲10.9	▲22.6	▲8.8	▲11.9	▲12.1	▲7.3	+2.4	+9.7
	採算	▲4.3	▲4.6	±0.0	+2.2	▲15.9	▲26.1	▲29.5	▲34.9	▲28.6	▲17.1	▲26.9	▲19.5	+7.4

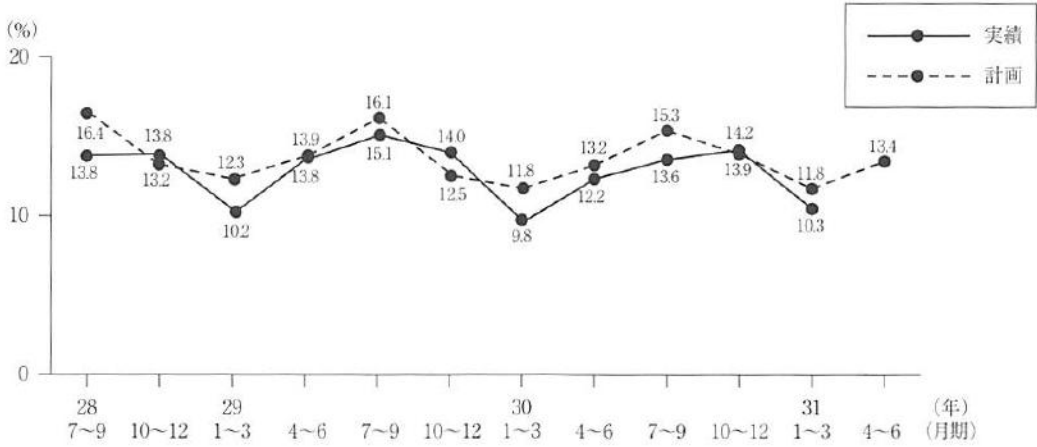
6. 経営上の問題点

〈図5-6〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



7. 設備投資の状況

〈図 5 - 7〉 設備投資の状況 (実績・計画)



〈表 5 - 6〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		29 年		30 年			31 年	
		10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6
実施した		14.0	9.8	12.2	13.6	14.2	10.3	
		12.5	11.8	13.2	15.3	13.9	11.8	13.4
	土 地	5.6	4.3	6.0	7.2	6.2	6.5	
		8.2	6.6	6.2	8.0	9.0	8.9	5.8
	建 物	24.7	19.9	19.8	18.5	19.1	17.1	
		27.2	30.3	28.8	27.8	26.1	27.2	22.9
	サービス	27.0	26.4	30.1	29.7	30.9	30.7	
		34.3	36.0	28.3	36.0	33.2	34.3	36.3
	車 両・ 運 搬 具	22.1	28.3	29.2	23.1	19.6	25.3	
		23.5	29.7	22.9	21.0	20.9	24.9	23.7
計画している	付帯施設	11.7	15.6	16.9	18.2	18.3	14.0	
		15.6	15.0	18.6	14.8	17.6	16.0	13.9
	OA 機器	15.3	17.4	14.3	12.8	14.4	19.1	
		12.7	14.1	14.8	12.8	12.6	16.3	20.8
	福利厚生 施 設	1.5	1.1	0.6	0.5	1.2	1.0	
		2.0	2.1	1.9	1.6	0.8	1.5	0.5
実施していない 計画していない	そ の 他	18.6	16.7	12.0	17.7	15.6	14.3	
		15.0	13.5	13.7	15.9	16.3	15.1	13.9
実施していない		86.0	90.2	87.8	86.4	85.8	89.7	
計画していない		87.5	88.2	86.8	84.7	86.1	88.2	86.6

平成31年1～3月期

中小企業景況調査報告書

平成31年4月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997